

## ベトナム、カンボジア、ラオスにおける社会関係資本

村上 俊介\*

### はじめに

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「持続的発展に向けての社会関係資本の多様な構築－東アジアのコミュニティ、セキュリティ、市民文化の観点から－」プロジェクトが2009年に発足し、その中の市民文化グループは、同年、東アジアにおける社会関係資本研究の一環として、東南アジア三国（ベトナム、カンボジア、ラオス）の社会関係資本に関するアンケート調査を企画した。本来、東アジアにおける社会関係資本に関する調査研究としては、その対象として中国、韓国、日本が主対象だが、プロジェクト内の一グループとして、そのメンバーに東南アジア諸国の専門家がそろっていることを考慮し、まずはプロジェクト全体の先駆けとして、小規模のアンケート調査を行なうことにした。三カ国の社会関係資本研究として行なうわれわれの試みは、その準備・実行・分析そのものが、プロジェクト全体のその後の調査研究に資することになるだろうとも考えた。

そこで2009年度は、グループ研究会を重ねアンケート調査票作成を行ない、近年、急速な変貌を遂げつつある東南アジア三国の社会における住民意識を、三側面から問うものとした。すなわち社会的信頼・生活リスクと生計・社会的儀礼についてである。特に社会的信頼に関しては、質問項目は平成14年度ソーシャル・キャピタルに関する内閣府委託調査に大枠に沿うものとし、それとわれわれの調査結果を比較できるようにした。

2009年度のアンケート調査票作成等の準備を経て、2010年度は、調査対象国としたベトナム、カンボジア、ラオスにおいて選定した調査委託機関との交渉を重ね、同年10月から実際にベトナムにおいて調査が開始された。われわれも調査対象地を実見および住民インタビューを実行すべく、これら三国を訪問し始めた。

2011年度は、前年度に続き委託調査機関による調査実施と、われわれの調査対象地の実見および住民インタビューを継続し、三カ国からそれぞれ委託調査機関によって

---

\* 専修大学社会関係資本研究センター研究員・経済学部教授

作成された報告書が送られてきた。

2012年度にはそれらの調査報告書を、われわれの側で精読し、報告書の内容に関わる疑問点や、データについての疑問について、各国委託調査機関との間で話し合いを行なった。

ところで、このアンケート調査には、もともと小規模調査として行なうことにしたことから生じる制限がいくつかある。何より述べておかなければならないのは、サンプル数の少なさである。これについては当初から議論と批判が内部でもあり、また委託調査機関からもその点を鋭く批判された。われわれはそれに対して次のように答えた。そもそもこの種のアンケート調査によって、その国の一般的特性を浮き彫りにすることは不可能である。例えば、ベトナムの場合、ハノイ周辺とホーチミン周辺では、歴史的にも地理的にも社会そのものが非常に異なるのであり、仮に大規模な調査を行なったとしても、それによって「ベトナムの社会関係資本」について一般論として語ることはできない。一地点の調査ははじめから限定的なものである。そこで、われわれは少ないサンプル数ながら都市部と農村部を調査し比較することによって現在の急速な発展・変化をうかがい知ることができるのではないかと考えた。そのうえで、それぞれの調査対象地では、インタビューを含む質的調査で小規模調査の欠点を補足しようとした。ただし、サンプル数の少なさ、あるいはアンケート調査票そのものの欠点などは、実際の調査中、意識せざるを得なかった。現在、われわれ市民文化グループの経験を糧として、プロジェクト全体として取り組む中国での同様の調査では、こうした制限を取り払う努力が行なわれている。

上記のような反省点以外にも、どうしても一地域の調査には、多くの問題が現れた。本論で見ると、例えば、ラオスのビエンチャン特別市内の調査地区には公務員が多く住み、それによる特殊な傾向が出てこざるを得なかった。またベトナムでは、調査対象地のナンディン市は、ハノイのようなドラスティックな変貌を遂げつつある都市とは異なり、まだそうした波は押し寄せておらず、むしろ農村部の方が、ハノイへの出稼ぎという形で、現代ベトナムの経済発展の影響を直接的に受けているように見受けられた。

もっと細かな制限もある。訪問による直接面談方式の調査の場合、限定された地域での調査では、サンプルの男女比がかなり異なることがあり、また訪問調査によるので、在宅している者の年齢層が高くなる傾向が出たことである。平成14年度内閣府委託調査では、「郵送版」と「Web版」を逐一併記して調査結果を示しているが、その場合、年齢層が若いWeb版では、各年齢層均等の「郵送版」と、傾向の異なる回答結果が出ている。男女比が異なったり、年齢層に偏りがあると、そこから回答結果に一定の傾向が生じる。こうした調査結果の限定性があるにもかかわらず、三カ国比較、および都市・農村部比較をしてみると、それぞれの国の個性が出ていた。しかしそれでもやはりここから一般論を語るわけにはいかず、本調査はあくまでも異なる

社会の一地域における特性を比較したものと受け取ってもらいたい。

本稿では、最初に、社会関係資本概念をめぐる視座の相違について、若干の理論的考察を試みたのちに、第一に調査経過と、調査対象地であるベトナム、カンボジア、ラオスそれぞれの一都市部、一農村部の概略を示す。第二に、それぞれの委託調査機関からの報告書の概要を示す。委託調査機関は、調査終了後、契約に基づき独自の調査報告書を作成した。ベトナム、カンボジアはともに若い研究者による意欲的な報告書が作成され、それぞれ一つの論文として読むことができる。ラオスの調査報告書は、単にデータの解説のみで、そこから何らかの知見を提示するものになっていないので、ここでは十分に紹介することはできない。そして第三に、それぞれの調査結果から、特に「社会的信頼」に関する回答結果を中心に、その特徴を三カ国および日本（平成14年度内閣府委託調査）と比較する。

ところでこうした技術的な問題と同時に、2009年の市民文化グループ内での会議でメンバーの間での「社会関係資本」概念についての認識の相違もあり、この理論的な側面もまたグループ内での共同作業にとっては、相互にすりあわせをしなければならない一つの問題であった。そのなかで、メンバー相互に共通するのは、社会関係資本が調査対象各国のさらなる民主主義化にいかんにか資するか、という問題意識だった。だが、その当の社会関係資本に関して、調査対象各国からあぶり出される色濃い伝統的・共同体的性格を、どのように理解するのかは、メンバー間で必ずしも一致しない。それはわれわれのメンバー間の問題ではなく、社会関係資本論における一般的なテーマであろう。今後議論を重ねていくべき概念についての問題は、しかし、本調査の社会関係資本の各国比較を目標とする限り、メンバーに見解の相違があっても、その密接な協力作業を阻害することはなかった。

なお、本稿では調査報告の前に、第1章で社会関係資本についての理論的部分を取り扱うが、これはグループ全体の一致した見解ではなく、筆者の見解であることを付言しておきたい。

## 1. 社会関係資本概念への視座

1990年代から脚光を浴びるようになってきたこの「社会関係資本」という概念は、まだ成熟したものではないと同時に、アプローチの仕方によって仮説設定・調査・分析がまったく異質のものになりうる。

確かにすでにこの概念について、様々な「型」（ボンディングとブリッジング、フォーマルとインフォーマル、内向的と外向的、水平と垂直などなど）の分類を伴う理論研究が、多くの実証研究と相まって行なわれてきている。しかしそうした多様な「型」の定義以前に、そもそも社会関係資本へのアプローチにおいて、基本的な相違がある。ナン・リン『ソーシャル・キャピタル』を邦訳した一人である石田光規は、その「解題」において、社会関係資本研究の二つの流れを「個人財としての社会関係資本

の効果に注目する研究」、「集合財としての社会関係資本の効果に注目する研究」に分け、前者の代表としてナン・リンを、後者の代表としてパットナムを挙げている（石田光規 2001）。すなわち基本的な相違とは「個人財アプローチ」と「集合財アプローチ」である。

「個人財アプローチ」の特徴とは、「その対象が人であれ集団であれ、何らかの『個』としての存在とその周囲を取り巻く社会関係やネットワークとの関連に着目し、後者が前者にもたらす便益について検討している」（石田光規 2001、319頁）ものであり、他方「集合財アプローチ」の特徴とは、「ある集団、地域、国に属するメンバーが共有する財として社会関係資本をとらえている。これらの研究では、ある集団内部で形成されているネットワークや規範、信頼などが当該集団のメンバーの健全な育成や集団効率の増加に寄与するという視座に立つ」（石田光規 2001、320頁）という。

石田の指摘どおり、前者のアプローチを強く打ち出す代表的な理論家がナン・リンであり、他方、後者の視点を前提とするのがロバート・パットナムであるとすれば、その中間に「小社会」（コミュニティ）における社会関係資本を分析するエリノア・オストラムがいるだろう（村上俊介 2011）。

1990年代後半から社会関係資本概念が広範な注目を集めるようになった契機として、その先行者がいるとはいえ、ロバート・パットナムの貢献は大きい。1993年の "Making Democracy Work" と 2000年の "Bowling Alone" の出版によって、彼は 2001年ドイツ連邦議会の調査委員会「市民的参加の将来」主催のシンポジウムに招かれ、「ドイツ連邦共和国とアメリカにおける社会関係資本」（Puttnam, Robert D. 2002, SS.257-271）と題する講演を行なっている。社会関係資本概念を市民社会の活性化という文脈の中に取り込もうとする当時の社会民主党シュレーダー政権下のドイツにおけるパットナムへの注目を見て取ることができる。

ほとんど同時期に世界銀行が開発援助の視点から社会関係資本概念に着目し、積極的にこの概念の研究を促進したことも、この概念が世界的に注目を集める貢献をした（佐藤寛 2001、16-18頁）。この世銀が後援するシンポジウム等に参加し、開発援助に効果的役割を果たす現地小コミュニティの社会関係（例えば、ネパールにおける農民運営灌漑システム、Ostrom, Elinor 2009）を重視したエリノア・オストラムも上記ドイツ連邦議会調査委員会「市民的参加の将来」が刊行した『叢書』（全11巻）にト＝キョン・アンとの共著の形で「社会関係資本と集団的行為：社会関係資本への社会科学的視点」と題する論文を提供している。オストラムは「個人財アプローチ」と「集合財アプローチ」を、「最小限主義」と「拡大主義」という用語で表し、自らを広義に後者＝拡大主義的立場に位置づけている（Ostrom, Elinor / Toh-Kyeong Ahn 2003）。

ドイツでは連邦議会調査委員会「市民的参加の将来」による『叢書』が公刊（2002-2003年）されると、すぐに反響があり、翌2004年にはこれを強く意識し批判した『市民社会と社会関係資本－政治的・社会的統合の促進－』が出版された（Klein, Ansgar /

Kristine Kern / Brigitte Geißel / Maria Berger (Hrsg.) 2004)。それは調査委員会の議論を頭ごなしに全否定するのではなく、基本的には市民社会の活性化あるいは社会の一層の民主主義化を是とした上での批判であったが、何よりも市民社会の理想的規範化を拒否し、現実の市民社会に潜む問題性を摘出しようとするものであった(村上俊介 2010、参照)。

それゆえ当然にもパットナムへの批判もこの書の主要な論点となる。著者たちによれば、活発な市民的アソシエーションに裏打ちされた良き市民社会の形成と、社会的・政治的信頼形成＝統合の間の、幸福な因果連関は現実には一般的なものではない、というのである。

またオストラムを強く意識した議論も現れる。2009年のサンドラ・ゾイバートによる『社会関係資本概念、民主主義理論の一分析』である(Seubert, Sandra 2009)。彼女の場合も、「市民参加の将来」調査委員会およびパットナムに言及し、社会関係資本研究の意義を、市民社会において想定される自発的な協働と自己組織が、現存の国家・社会制度をいかに組み替え、改善しうるかにあると見なしており、この点で疑いなく集合財アプローチを取っている。彼女の場合、社会的信頼形成のあり方に問題意識の中心があり、その際、オストラムの議論との対比によって自説を展開している。オストラムは調査委員会『叢書』論文の中で、社会的信頼と相互性の成立根拠を財の交換行為によって説明している。Aが支払い、そののちにBが財を提供するという交換関係が成り立ったとき、信頼が成り立ち、さらに第三者のCやDもこの取引を見て、自分たちもAと取引を行なうという具合に信頼関係が広がる。彼女によれば、「非常に利己的な個人ですら、この状況の中で信頼を与える人物をだまさない、ということはある。事実、確実に繰り返される相互行為の中に組み込まれた利己的個人は信頼に応えるだろう。そしてそれは利己的であるがゆえであり、また信頼を与える人物との将来の取引から有益性を期待するがゆえである」(Ostrom, Elinor / Toh-Kyeong Ahn 2003, SS. 58-59)、と述べるのである。なお、彼女はまったく見知らぬ者に対する信頼については、その人物の観察可能な特性、例えば外見、服装、性別、年齢、言語などに基づいた信頼形成もありうると付言している。

これに対してゾイバートは、オストラムが上記の議論で短く付け加えたこの「観察可能な特性による信頼付与」という論点を取り出して、一見オストラムを評価するかのように装いながら、実際には財の交換行為を信頼形成の端緒とするオストラムを批判している。ゾイバートはパットナムも含め「集団的行為の伝統的なモデルは、……個々人の効用計算から出発する行為理解と合理的理解を基礎にしている。これに対応して、社会関係資本も、投資と収益のロジックによって概念化されている。もっともこのアプローチは、合理性という経済から借用された概念が、社会の固有のロジックを把握できるだろうか、そして民主主義のための社会モラル的リソースの意味を判断できるだろうかという問いに直面している」(Seubert, Sandra 2009, S.93)と断じるの

である。

こうした「合理的選択アプローチ」を社会関係資本の基礎とするのではなく、彼女は別の基礎を求める。すなわちそれは「ハーバーマスの討議理論がそのための本質的な結節点になるような社会のコミュニケーション理論的基礎のなかにある」（Seubert, Sandra 2009, S. 98）というのだ。つまり社会関係資本の中核にある相互信頼、それに基づく社会的規範形成は、「個人的な約束の力」を頼りとした「言葉によって表現された同意」なのであって、この「個人の約束の表出によって、約束の停止が個人的アイデンティティの問いになる。もし人が、自分の言葉を守らないとき、人は事前に表明した人物ではもはやない。われわれは諸問題の協働的解決を、人間がその場合にコミュニケーション的相互行為の中で、自分たちにとって意味がありフェアだと思う諸規範について理解する、というふうにイメージする」（Seubert, Sandra 2009, SS. 96-97）というのである。

このような言語（コミュニケーション）による約束の自己拘束力に社会的信頼の基礎を置くゾイバートの結論は、「規範的ポテンシャルは、相互行為 Interaktion の中で発生する道徳的結合力によって、またそこから成長した間主体的な義務の精神 Sinn によって展開する」（Seubert, Sandra 2009, S. 115）ということになる（村上俊介 2011、参照）。

しかしこれでは市民社会の成員は、道徳的自覚に基づき、社会関係資本の基礎としての社会的信頼は、功利主義を超えた生活世界のコミュニケーションによる、ある種エモーショナルな人間的「何か」による、ということになるだろう。このように「合理的選択アプローチ」を超えようとする、ゾイバートのように結局は道徳的自覚を持ち出してみたり、あるいはその気になれば人間愛を高らかに唱えることすら可能だろう。善意にあふれているとはいえ、そのようにそれぞれがお好みの価値を前面に持ち出すことの問題性はぬぐえない。彼女のこの論点からはユルゲン・ハーバーマスの現代市民社会論への強い影響力を再確認できるとともに、そうであるがゆえにドイツに限らず「現代」市民社会論に共通する問題がゾイバートにも伺えるように思える。

ナン・リンの「個人財アプローチ」とは、こうした規範・価値の問題を避けるためのひとつの、しかも対極的な努力であったように見える。彼が社会関係資本を、人々が「損失最小化と獲得最大化」を目指す行為を行なうために「活用する社会的ネットワークに埋め込まれた資源」として定義し、一貫して合理的（功利的）個人の利益最大化に寄与する資源であると論じるのは、集合財アプローチと対比して、没価値的に社会関係資本を論じようとするからに他ならない。その理由こそ「困難なのは、社会関係資本が、信頼や規範やその他の『集会的』ないし公共的財とともに、集合財あるいはむしろ公共財として論じられるときである。文献の中でのその結果は、用語がオールドナティないし代替可能な用語あるいは測定値になっている。個人的な相互行為とネットワークングにおけるそのルーツから離れ、社会関係資本は、社会的統合や連

帯を改革したり構築したりするような広い文脈の中で用いられ、展開するための単に別の流行語になっているのである。以下で、私が論ずるのは、社会関係資本は関係的な資産として、文化、規範、信頼等といった集合的資産・財から区別されるべきである、ということである」(Lin, Nan 2008, pp.9-10)、というわけである。

しかし没価値的であろうとする努力のそのとき、個人に利益をもたらすのであれば、いかなる社会関係も社会関係資本として排除できなくなる。例えば、マフィア、ネオ・ナチにおける親密な関係をどう扱うのか、これはドイツの論者によく見受けられる議論である。そこまで極端でなくとも、伝統社会における連帯と、近代社会における連帯をどう区別し、扱うのか、あるいは社会関係資本の構造変化とそれを伴う社会そのものの変化という問題は「個人財アプローチ」では出てこない。それゆえ当然ながら、リンの場合、既存の社会関係、制度が前提となり、それ自体を問題とすることがない。

彼が集合財的アプローチ的視点で語るところがあるとすれば、それは「経済的交換」と区別した「社会的交換」について論じているところである。経済的交換における合理性(取引的合理性)の枠から外れた「社会的交換」においても個人は「関係的合理性」に基づいてたとえ一見損失を被っても交換をする。そして、その場で個人が得るべき利益とは「名声」である。「ある社会集団やコミュニティのなかの行為者に集まる認知の蓄積」としての「名声」は社会的価値が一定であることを前提する(Lin, Nan 2001, pp.149-154)。しかし価値の異なる社会関係のもとでは、「名声」も異なる。この点においても、ナン・リンの「個人財アプローチ」が、単に没価値を意図しているというだけでなく、現存社会システムを固定化しているとも言えるのである。

しかし、ナン・リンの徹底した功利主義的合理性に基づく社会関係資本論が、伝統社会における共同体的な社会関係も、近代社会における市民的な社会関係も区別せず、個人に利益をもたらす「資本」として定義することを、むしろそれゆえに支持する議論も出てきている。チェコの若手研究者ユリア・ホイベラー『社会関係資本論、方法的基礎のために』(2011年)がそれである(Häuberer, Julia 2011)。彼女によれば、「市民参加のネットワークを形成するアソシエーションというパットナムの視野は、非常に制限がある」。なぜなら「彼の調査は、アソシエーションのメンバーシップが、その他の国々(チェコ共和国、ポーランドなどポスト共産主義国、それらはインフォーマルなネットワークが最も重要な役割を果たしている)では妥当しないような、社会関係資本の中心的構成要素であるような国(アメリカ、イタリア)で行なわれたという事実を彼はまた見落としている」(Häuberer, Julia 2011, p.60)からであり、「われわれは社会関係資本のなかに、伝統的アソシエーションにおける関係だけではなくすべての種類の関係を含む必要がある」(Häuberer, Julia 2011, p.61)というのである。

というのも「チェコ共和国の社会的ネットワークは、過去の共産主義と、資本主義への移行の経験によって強く形成されている。 Kommunismusは政治的コントロールと

強制されたメンバーシップによって特徴付けられていた。他方、資本主義は消費主義と個人主義をもたらした。両者とも一般化された信頼の減退と、チェコ市民の多数派による市民参加の拒絶の原因となった。このことは、社会関係資本へのアクセスの主要な源を供給するインフォーマルなネットワークへの後退を伴っている」(Häuberer, Julia 2011, p. 252) からだ、という彼女のチェコに対する認識が前提にあるからである。それゆえ彼女にとって、伝統的社会と近代社会における社会関係資本を区別することなくして起用できる定義としてナン・リンを高く評価するのである。

パトナムの「集合財アプローチ」が、アソシエーション組織の伝統的厚みと活発な市民社会という社会関係資本と社会の効率化を論じるとき、そこに社会改革意識が内在していることは間違いない。そうした社会改革意識を内在させ「集合財アプローチ」に立脚しつつも、そもそも(市民的)社会関係資本と社会の民主主義的効率性との幸福な因果関係は、必ずしも一般的ではないという批判についてはすでに述べた。

この集合財アプローチに基づく、社会構造と社会意識を俎上に載せざるをえず、そこで例えばS. ゴイバートのように社会的信頼や規範の形成を、経済的合理主義を超えたコミュニケーション行為を基盤に、そこでの相互約束による自己拘束、すなわち自覚によるものだという議論も出てきていた。こういう議論は現代市民社会論においても実は非常に多い。道徳的自覚を持った者が市民であり、それによって形成されるのが市民社会といった議論である。さすがにこうした自覚論の前では、ナン・リンならずともたじろぐだろう。

それゆえオストラムの場合は「集合財アプローチ」に立ちながら、社会関係・信頼・規範の形成の端緒に、財の交換を行なう二者を想定して説明をした。もっとも筆者からすると、そのような議論はすでにアダム・スミスが行っており、スミスに立ち戻ることで十分だと思う。

「集合財アプローチ」が社会的信頼や規範といった「価値」の領域に入ることを嫌ったのがナン・リンであり、彼の場合は一貫して、功利主義的観点から個人にとって利益を最大化し、損失を最小化する行為の対象として社会関係資本を定義づけたのだった。しかしこの場合の社会関係資本とは、個人にとって利益を生むものであれば、伝統的な社会関係であろうが、「悪しき」社会関係であろうが、それは問題とならない。これはコールマンなどにも見受けられる。また現存社会関係の変革はなおさら問題にはならない。市民社会の形成・活性化という問題意識から社会関係資本を分析するという立場からは、まったくかけ離れたものとなる。ただし、むしろ伝統的社会関係の強い存在を意識したポスト共産主義国のホイベラーのような論者などからは、ナン・リンのアプローチが支持されている。このように、「集合財アプローチ」と「個人財アプローチ」では、同じ社会関係資本への基本的な視点が異なり、とりわけ伝統的社会関係の支配的な地域での開発を目指す社会関係資本論あるいは実態調査でも、二つのアプローチの違いによって伝統的社会関係・社会意識をどのように価値づけるか



に大きな違いが現れるはずである。

伝統的社会における伝統的な社会関係を、どのように価値づけるか、これは東南アジアの社会関係資本調査にとって大きな問題だ。こうした違いはプロジェクト内部のメンバー間にもある。それは調査における仮説の設定、調査票作成、その解釈にも影響を与えかねない。だが、そうだからといって、この違いを完全に克服した上でなければ、共同の調査研究はできないということにはならないだろう。まずは、異なった社会の社会諸関係のあり方の違いを探ること、これが可能であると同時に、これ抜きにしてわれわれの社会における社会関係資本の特性をとらえることはできないだろう。またグループ内の一致した問題意識として、東南アジア諸国の現在の急速な経済発展は、従来の社会関係・意識を変化させうるのだろうか、その徴候は現在見出すことができるのだろうか、そしてもし仮に変化があるとすれば、それが新たな社会関係資本として、将来的にそれに適合した政策的・制度的な変化はありうるのかどうか、そうした問題意識であった。こうしてわれわれ市民文化グループでは、まず異なった社会の社会諸関係と意識の実態を捉える試みとして、アンケート調査を行なうことにした。以下では、その経過、調査委託機関の見解、われわれの三カ国比較の所見について述べていく。

## 2. ベトナム、カンボジア、ラオス調査概要

2009年にプロジェクトが発足して以来、市民文化グループは以下のようなプロセスで、ベトナム、ラオス、カンボジアの社会関係資本に関する調査を準備・実行してきた。

- 2009年後半 立案、アンケート調査票作成
- 2010年前半 各国調査委託機関との折衝・契約取り交わし
  - ベトナム：ベトナム社会科学院社会学研究所
  - ラオス：ラオス国立大学調査・学術サービス事務所
  - カンボジア：カンボジア開発資源研究所 (CDRI)
- 9月 ベトナム、ラオス訪問（調査委託機関との折衝）
  - ベトナム都市部（調査対象地ナンディン市ヴィスエン地区）訪問
- 10月 ベトナム都市部（ナンディン市ヴィスエン地区）調査実施
- 2011年1月 ラオス都市部（ビエンチャン特別市チャンタブーリ地区3村）調査実施
- 1月 カンボジア訪問（調査委託機関との折衝）
- 5月 ベトナム農村部（ナンディン省ザオトゥイ郡ザオタン村）調査実施
- 8月 カンボジア（調査委託機関との討論）、ベトナム（農村部調査対象地ザオタン村）訪問
- 10月 ラオス農村部（ビエンチャン県フアン郡二村）調査実施
- 10月 カンボジア都市部（シェムリアップ市）・農村部（プレイベン県ババー

## ン村) 調査実施

2012年2月 ラオス調査対象地都市部・農村部訪問（飯沼氏による聞き取り調査）  
 8月 ラオス訪問（ビエンチャン県フアン郡二村）訪問

調査対象地訪問に当たっては、調査委託機関の仲介により現地住民への聞き取り調査を実施した。（別表「三カ国調査地一覧」参照）また調査委託機関との折衝・契約交渉は、上記の訪問時に限らず、調査実施に至るまで、それぞれのメンバーが役割分担して、継続的に交渉に当たった。調査対象地の概要は以下のようなものである。

### 三カ国調査地一覧

ベトナム都市部	ベトナム農村部	カンボジア都市部	カンボジア農村部	ラオス都市部	ラオス農村部
2010年調査	2011年調査	2011年調査	2011年調査	2010年調査	2011年調査
調査実施 2010年10月	調査実施 2011年5月	調査実施 2011年10月	調査実施 2011年10月	調査実施 2011年1月	調査実施 2011年10月
Nam Dinh province	Nam Dinh province	Siem Reap province	Prey Veng province	Vientiane Municipality	Vientiane province
Nam Dinh city	Giao Thuy district	Siem Reap district	Peam Ro district	Chanthaboury district	Meuang Feuang district
Vi Xuyen ward	Giao Tan commune	Sala Kamreuk commune	Babaong commune	Nongping village	Nakang village
			Babaong village	Phonesavang village	Done village
				Nongthatai village	
(100 Samples)	(100 Samples)	(200 Samples)	(200 Samples)	(116 Samples)	(116 Samples)
男女比 30 : 70	男女比 30 : 70	男女比 26 : 74	男女比 35 : 65	男女比 53 : 63	男女比 69 : 47
ベトナム社会科学院 社会学研究所	同左	カンボジア開発資源 研究所 (CDRI)	同左	ラオス国立大学 調査・ 学術サービス事務所	同左

### ベトナム都市部

調査対象地：ナンディン州ナンディン市ヴィスエン地区 2,500世帯 10,500人。

ナンディン州は 1,669 km<sup>2</sup>、人口 200 万超、Kinh 族 90 % その他 tay, Muong, Hoa 族がいる。都市部には 17.1 %、農村部には 82.9 % が居住している。同州都ナンディン市ヴィスエン地区は家族経営中心の小規模工業、サービス、商業が中心の地区である。電気、水道あり。

### ベトナム農村部

調査対象地：ナンディン州ザオトウイ郡ザオタン村 2,600世帯 8,200人。

ナンディン市より 50 km 東、紅河沖積地、水田。504 ha のうち 304 ha が水田。米の年間産出高は一ヘクタール当たり、11,454 トン、農業経営 70 %。平均年収 500 万ドン（国の定めた貧困ラインが 480 万ドンだから、それより少し上回るだけであるが、家族の一員が出稼ぎに出ている家庭は年収 1,000 万ドン）。ハノイなど都市への出稼ぎ者が多いことが特徴であり、村民によると教育熱心な村である。

### カンボジア都市部

調査対象地：シェムリアップ州シェムリアップ市サラカムリアク・コミュニティ、ヴォート・ダムナーク村。シェムリアップ州は人口 896,443 人、シェムリアップ郡 230,714 人、そのうちサラカムリアク・コミュニティはシェムリアップ市 13 コミュニ

ンの一つで人口は26,252人。一方、ヴォート・ダムナーク村は749世帯4,415人である。アンコール・ワット観光客急増により観光関連業が盛んであると同時に、トンレサップ湖の漁業も主産業である。

#### カンボジア農村部

調査対象地：プレイ・ヴェン州ピーム・ロー郡ババーン村 579世帯 2,656人。

プレイ・ヴェン州はカンボジア南部、プノンペンから南に90kmに位置する穀倉地帯。人口1,103,703人で、農業が80.5%、漁業が13.7%である。同州は4,883km<sup>2</sup>、12郡で構成され、その中のピーム・ロー郡に調査対象地のババーン・コミュニティ、ババーン村（579世帯 2,656人）がある。

#### ラオス都市部

調査対象地：ビエンチャン特別市チャンタブリー郡の三村。2011年現在、ノンピン村（475世帯約2,000人、フォンサバーン村628世帯4,000人）、ノタータイ村（443世帯2,081人）。三村の特徴は、農業従事者がほとんどおらず、公務員、労働者が多いことである。特にフォンサバーン村は労働人口の80%が公務員。またノタータイ村も労働人口の40%が公務員である。

#### ラオス農村部

調査対象地：ビエンチャン県ファン郡ナーカーン村（395世帯2,338人）、ドーン村（97世帯464人）。いずれも村の歴史は古く開村は17、18世紀。主要産業は農業（稲作）と家畜飼育で、水田の周囲は保存林と生活用森林に囲まれている。

### 3. 各国調査報告書概要

2011年より、調査が終わったところから順に委託調査機関による調査報告書が送られてきた。ベトナムの場合、都市部と農村部のそれぞれの調査結果に基づいて、調査員の所見も含む報告書がそれぞれ作られた。カンボジアからは都市部と農村部で時間をおかずに調査が行われ、調査報告書1部の中に都市部・農村部の調査結果が含まれる形式だった。ラオスの場合は、都市部と農村部はそれぞれ別の調査報告書であったが、データ解説のみで、調査員の所見は含まれていなかった。以下では、それぞれの調査報告書の概要について紹介する。

#### ベトナム調査報告概要

ベトナムの委託調査機関ベトナム社会科学院社会学研究所からは、以下の二つの調査報告書が送られてきた。

2011年2月 "Exploring Social Capital towards Sustainable Development in East Asia", 52p (都市部調査結果)

2011年8月 "Exploring Social Capital towards Sustainable Development in East Asia, The Case of Giao Tan Commune", 41p (農村部調査結果)

## ベトナム都市部

2011年2月の都市部調査報告書は次のような構成である。

はじめに

1. ベトナムの社会経済状況概略
2. 調査地区の社会経済的状況
  - 2.1. ナンディン省の社会経済的特性
  - 2.2. ヴィスエン地区の社会経済的特性
3. サンプルの社会統計的特性
  - 3.1. 回答者の社会統計的特性
    - 3.1.1. 統計的特性
    - 3.1.2. 社会的特性
  - 3.2. 世帯の社会統計的特性
    - 3.2.1. 世帯のサイズと構造
    - 3.2.2. 世帯の生活状況
4. 社会関係資本:フィールドからの知見
  - 4.1. 社会関係資本と社会生活
    - 4.1.1. 社会関係資本と社会的信頼
    - 4.1.2. 社会関係資本と社会参加
    - 4.1.3. 社会関係資本と生計維持
  - 4.2. 社会関係資本と社会的リスク
    - 4.2.1. 社会関係資本と社会的リスク
    - 4.2.2. 社会関係資本とヘルスケア提供
    - 4.2.3. 社会関係資本と失業
  - 4.3. 社会関係資本と社会儀礼・風習・規範
    - 4.3.1. 自己管理とジェンダーの役割
    - 4.3.2. 結婚式における社会関係資本と社会的ネットワーク
    - 4.3.3. 葬式における社会関係資本と社会的ネットワーク
    - 4.3.4. 地方の儀式における社会関係資本と社会的ネットワーク

結論

報告書では「はじめに」の部分でサンプリング、調査方法、データ分析手法について説明したのち、ベトナムの社会経済状況の概略を述べている。とりわけ2006～2008年のGDP前年度比平均8.2%、2010年が6.78%と急速な経済成長のもと、産業構造の変化、貧困率の低下（農業雇用の減少と、工業・サービス業の増加）、失業率の低下など良好な発展と同時に、不平等、失業、不完全雇用、出稼ぎ労働、社会的安全などの困難な問題も出現していることが指摘されている。

ナンディン州の経済成長も著しく、工業生産は2006～2008年の3年間に年平均28.1%の伸びを示していること、それに応じてとりわけ工業生産、小売・サービス部門の増加、また私的経済セクターのGDPに占める比率が約80%となってきたこと

とが次に指摘される。ただし、この州は都市化が進行しているとはいえ、2008年段階で都市部人口17.1%、農村部82.9%と、基本的に農業地域である。

ヴィスエン地区の社会・経済的特性として、市のダウンタウンで2,500世帯10,500人のうち、小売業を営む家庭が500近くあり、労働力人口のうち被雇用者が46.5%、人口の15.2%が定年退職者であり、個人所得は一人当たり月90万ドン、電気と水道普及率は100%、テレビの普及率100%という現状である。

同地区の今回の調査結果のうち、報告書は社会的信頼度に関して、「回答者は他者との間に高い信頼を有している」(p.13)と述べている。ただし、本報告「3. 各国調査報告書概要」で見ると、ベトナムの都市部と農村部では回答分布に濃淡があり、農村部の方がより信頼度が高い。また他の二カ国との間でも信頼度についてはそれぞれ特性が現れている。

社会的活動への参加に関しては、報告書では「社会的活動への地域的参加の比率は、かなり高い(75%)にもかかわらず、この活動参加は通常、精神的利益の傾向がある。彼らが参加する最もポピュラーな活動は、スポーツ、娯楽、リクリエーションである(89.3%)。中程度なのは、その他の活動(「訪問、慰め」)の34.7%、生産のためのローン30.6%である。「災害・犯罪防止」、「灌漑・水源管理、環境保護」、「職場での活動(労働組合等)」などの諸活動は、参加を引きつけるものではなく、それぞれ10.7%、1.3%、13.3%であった」(p.23)という。

ところで、こうした「社会的活動」は、公的に組織された活動である場合が多いことにも注意しておかなければならない。ベトナムでは、大衆組織による広範な住民組織化が行なわれている。報告書によると「大衆組織としては、女性団体、退役軍人組織、青年団、農民協会、ボランティア社会組織としては同年齢団体、同級生団体、同僚団体、盆裁団体などがある」(p.20)とのことであり、具体的な諸団体名は、農村部調査報告書に紹介されている。この社会的活動を自発的アソシエーションと同一視することはできない。

その他、社会的信頼に関する二つの質問に対する回答結果から、報告書がどのように分析しているかを見る。すなわち第一に「日常生活の問題や心配ごと(失業・収入の少なさ、病気、食糧不足、水へのアクセス、等)について、あなたはどのような人または組織を頼りにしますか。」という問い(Q21)に対して、1)市役所・町村役場、2)学校・病院などの公的機関、3)警察・消防組織、4)軍、5)政党・政治家、6)近隣地域の団体(町内会など)、7)ボランティア・NPO・市民団体など、8)寺や教会などの宗教組織、9)職場の雇い主、10)職場の同僚、11)近所の人々、12)家族、13)親戚、14)友人・知人、の項目を用意し、それぞれについて「大いに頼りにする」、「ある程度頼りにする」、「あまり頼りにできない」、「全く頼りにできない」のいずれかを選択してもらった。

第二に、「あなたがお住まいの地域において、大規模な自然災害や事件が発生した場

合、あなたはどのような人または組織を頼りにしますか」という問い（Q25）に対して、上記と全く同様の人ないし組織を用意し、同じ選択肢を並べ、回答してもらった。

なお、この質問は、平成14年内閣府委託調査の質問項目に準拠して作成したものであり、異なるのは、われわれの用意した人ないし組織の中に、軍、政党・政治家、寺や教会などの宗教組織を新たに加え、内閣府委託調査の中では「勤務先」、「警察・交番」とあったものをそれぞれ「職場の雇い主」、「警察・消防組織」へと変更しているところである。

ベトナム都市部の場合、「生活上の心配ごと」に関して、公的機関を頼りにする者と頼りにしない者は、およそ半数に分かれる。これに対して、「災害時」に関しては公的機関を頼りにする者が多く、6-7割の者が頼りにすると答え、とりわけ「市役所・町村役場」を頼りにする者は、約8割に達する。こうした傾向の違いにもかかわらず、「生活の心配ごと」に関して、「災害時」に関して、家族、親戚への信頼度は圧倒的に高い。

これに対する報告書のコメントは次のようなものであった。

「調査結果は、社会関係資本がリスク防止、保健、失業・無職の人の支援を含む諸活動において、重要な役割を保っていることを示している。……その中で、最も注目できるのは、家族メンバー、友人、親しい隣人と結びついたビンディング社会関係資本である」（p.51）。

この傾向を評して報告書では、次のように述べている。控えめであるが、報告書筆者の考えが現れている。いわく、「関係のポジティブな意義が、この範囲内（第一次グループ）で信頼性と結びついているとしたら、高い信頼性は、社会関係資本の「反＝機能的」特性を生み出すかもしれない。このことはグループの人々を利する行為を促進し、かつグループ内にいない人々に対する公平さの欠けた行為を促進するかもしれない。その場合、標準的な規範（とりわけ非公式なそれ）はグループに属している人に利益をもたらし、グループに属していない人の利益を排除するような、一つの暗黙的考え方を持ったグループ内で安定的に生み出されるだろう」（p.50）。

この一文は、控えめな表現ながら、家族をはじめとする親しい者の間だけの信頼関係の限界性と、それを越えた信頼性の広がりへ向かうべきことを指摘しようとしているのだろう。

## ベトナム農村部

2011年8月のベトナム農村部調査報告書は次のような構成である。

はじめに
調査対象
調査方法とアプローチ
調査所見
1. ザオタン村（コミューン）の紹介
2. 回答者についての社会人口的・社会経済的特性
3. 社会関係資本：主要な所見
3.1. 社会的信頼
3.2. 規範と価値
3.3. 社会的ネットワークと便益
結論

ここでも「はじめに」において、調査方法について記され、さらに「調査方法とアプローチ」の部分で、ザオタン村の調査報告書は、調査サンプル数の少なさを補うべく、質的調査（聞き取り）を組み込んだことを明記している。それゆえ、この報告書では都市部調査報告書よりも筆者の見解をより明瞭にあらわしている。

ザオタン村はナンディン市の50 km 東方にある水田地帯の農村で、総面積504.5 haのうち304 haが稲作に用いられている。人口は8,200人（世帯数2,600）、少数のキリスト教徒と多数の仏教徒がおり、84の同族者集団で成り立っている。なお、隣接するコミューンには大多数がキリスト教徒のところもあり、ザオタン村からも水田農村の中に多くの立派な境界を見ることができる。

この地は水田地帯であるので農業従事者が95%であり、海岸部観光地に近いにもかかわらず観光サービス業はない。この村には水道がなく、井戸、雨水を利用しており、基本的に自給自足生活を送る。だから市場もなく、2009年に小規模な市場が一つ、しかも短時間開かれるにすぎない。

この村の特徴として、「出稼ぎ」が多いことが挙げられる。公式統計では「24-50歳の約2,000人の労働者（全労働力の24%）が都市へ出て行くか、あるいは国中の他の省に仕事を求めて出て行っている」（p.10）が、報告書によると実際の数字はもっと大きく、全労働力の3分の1と見積もっている。それゆえこれは調査サンプルの男女比・年齢層に影響を与えており、アンケート回答者の70%が女性であり、年齢層では40歳未満が20%にすぎないという偏りが出た。

「出稼ぎ」に関連して、報告書によるとこの村の平均年収は一人当たり1,000万ドンであり、2010年の新貧困ラインである年480万ドンよりも多い。これは出稼ぎからの仕送り収入を含んでいるからである。都市（ハノイ）の再開発のため、「ハノイを壊しに出て行っている」この出稼ぎ労働者の日当は15～20万ドンとのことである

(p.12)。ただし農村地域の新基準一人当たりの平均年間収入1,600万ドンに照らした場合は、非常に低いと報告書は指摘する(p.11)。しかしわれわれがこの村を訪問して、最初に目についたのは各同族者集団の非常に立派な「廟」であり、青々とした水田とともに、「貧しさ」を実感することはなかった。ただし教育熱心な地域であるので、子供の教育費は生活を圧迫しているとのことであった。

実際の調査結果から得た知見について、報告書はザオタン村における社会関係の伝統的性格に裏打ちされた親密性と閉鎖性を、調査結果および質的調査から導き出している。

ザオタン村の調査結果から社会的信頼度を見ると、都市部のそれに対して、社会的信頼度は高いことが分かる。都市部の場合、「ほとんどの者が信頼できる」(9.0%)、「かなりの人は信頼できる」(54.0%)、「何人かは信頼できる」(33.0%)という分布であるのに対し、農村部の場合、それぞれ25.0% - 40.0% - 24.0%という分布である。

報告書は、ザオタンの社会的特徴として「半クローズドな、半オープンな」コミュニティと規定している(p.15)。その理由は、この村には、出稼ぎが多いという特殊要因がある。急速な経済成長に裏打ちされた都市改造が進みつつある現在、出稼ぎ労働者たちは『「ハノイを破壊しに出て行っている』といわれているが、これは古い家々を壊して新しい家を建てる彼らの仕事についてのジョークである。……(当地の)多くの人びとがハノイへと行き、何人かは金鉱の仕事に出て行き、何人かはコーヒー栽培やコーヒー豆の収穫のために中部ベトナムに出て行っている」(p.12)とのことである。それゆえ、『「オープン』と見なされるのは、労働力の3分の1が遠くで働いており、旧暦新年のテトか、特別の機会にのみ帰郷するからである。『クローズド』と見なされるのは、留まっている人たちの間では、コミュニティ内部の社会的繋がりや相互行為が、外部に比べてより強いからである」(p.15)というのである。

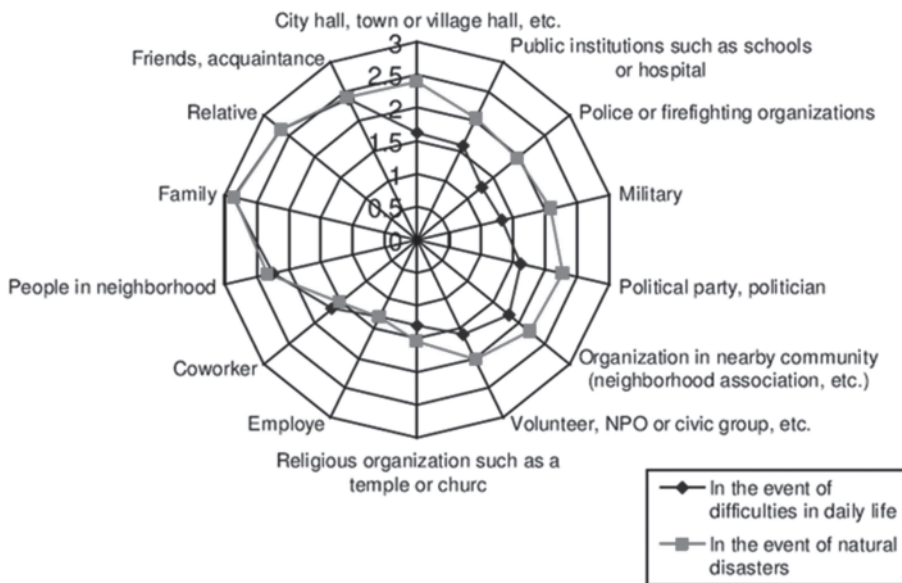
ザオタン村の社会関係における一つの特徴として、報告書では「金の講」("gold guild")を例として挙げている。すなわち「あるグループがある量の金(きん、通常一人200g)を拠出し、メンバーたちは順番にその総額を使う。講は銀行預金と似ているが、利息はメンバーによって決められる。それには抵当に基づいているのではなく、お互い知り合ったメンバーたちの信用に基づいている」(p.13)。こうした相互信頼に基づく「講」が、人々の生活上の特別支出(教育等)を補っている(「講」については吉田秀美2001、参照)。

すでにベトナム都市部で「生活上の問題」および「災害時」において、公的機関と私的領域の人々にどれほどの信頼を置くかについて(Q21とQ25)見たが、この二つの問いに対する農村部の回答結果を、報告書は「あまり頼りにできない」に1ポイント、「ある程度頼りにする」に2ポイント、「大いに頼りにする」に3ポイントのスコアを与え、下図のような方法で比較をしている。公的機関を頼ろうとする「期待は、日



常的な生活における困難よりも、自然災害などの出来事において大きくなる。自然災害に対しては、地方当局への期待が、日常生活における困難に対する期待よりも1点高くなる。両タイプの事情(日常生活上の困難と自然災害…筆者)において、家族、親戚、友人、近隣者の重要性は、明らかである」(p.18)。確かに自然災害においては、地方当局、公的組織、軍、警察・消防、政党、地方コミュニティ組織、ボランティア団体などを「頼る」意識・期待は、「生活上の問題」におけるそれらへの期待より大きいものの、総じて、「どの回答者もすべての社会的組織や社会的グループに対する多くの期待をしていない」(p.18)。

**Figure 5. Expectation of assistance in the event of natural disasters or difficulties in daily life**



(農村部調査報告書 p.18)

ここから、報告書は次のように結論づける。すなわち「このコミュニティ内部に相互信頼があることは明らかである。しかしそのことによってそのメンバーたちが社会的組織や社会グループからの支援を期待することを可能にするというわけではない。もしわれわれが社会関係資本のより良い質、すなわちより近代的で、より柔軟なものを求めるべきだとすると、われわれは、このコミュニティの社会関係資本は、あまり柔軟ではなく、限定されたままであるということを確認することになるだろう」(p.18) というのである。

クローズドな社会関係という点に関連して、報告書では、村民の地方選挙への強い関心について言及している。政治への関心について、アンケート調査結果では、ベト

ナム都市部に比べて、ザオタン村はむしろ低い方である。都市部では政治的関心が「あまりない」、「まったくない」者は計34%、これに対して農村部では57%であった。しかし地方選挙へ参加しない者は誰一人いないという現象に対して、報告書では次のように説明している。「なぜそのように熱心な政治的行動を取るのだろうか。それは氏族の政治的地位を決定する個人的役割ゆえである。投票者たちは自分たちを代表する氏族の候補者に投票する、と言われていた。地方の住民の議論を観察するとわれわれは、彼らがどのように自分たちの票を使うのかについて、興味深い見聞をした。ある役人が次のように言った。『あるケースでは、投票人たちは、彼らの氏族出身者一人を除いて、すべての候補者に×をつける』、と。確かにそれは正当だが、それは×をつけた者のチャンスを減らすことである。この40歳の役人は次のように結んだ。『それは小農民の典型であり、不公平だ』。このような行為は、農業社会の生活と、農民の政治的態度を反映している。彼らは候補者のモラルや能力によってではなく、彼の出自（同じ氏族であるかどうか）によって、その候補者を判断する傾向がある。氏族の長期の利益のために、村の住民たちにとって投票しないと言うことは不可能である。というのも選挙は草の根の当局へ彼らの氏族の代表者を選ぶチャンスだからである。何人かの思慮ある人たちは、ある文脈の中ではそれは理にかなっていない。なぜならそれは才能ある人から地方当局を指導し、農民を代表するチャンスを奪うことになるからである、という」（p.20）。われわれもザオタン村で、村落のあちこちに氏族廟が立派さを競うように建っているのを見ることができ、また氏族廟を有する「本家」を訪問することができ、実際に、「氏族」の存在とその繋がりを見聞することができた。

報告書は、他方でこの村の社会関係資本の「オープンな」性格についても指摘していた。その根拠は、村を出た若者たちの新たな社会関係形成による。「ザオタンを出たことのある人たちは、経済的な交換や、仕事上や社交場での交換が行われる都市でのもっと広いネットワークに加わる。都市におけるネットワークはもっと多様である。ザオタンから都市にやってきた人たちの間の結合は、彼らの生まれた村におけるコミュニティの結合関係ほど強くない限りは、それは彼らにより流動性を与える。ネットワークそれ自身も、ずっと流動的である（ブリッジング・コンタクト）。出稼ぎ労働者は、自分たちがやってきた村出身の人々とのコンタクトを保持しようとする。なぜなら、それは社会的信頼促進を助け、個々人に安心を感じさせるような共通の特徴を帯びた小さなコミュニティを形成するからである。しかし、グループ全体も、またそれぞれの個人も、新しいコンタクトを探すのをやめるわけにはいかない」（p.26）。

報告書はこう述べて、ザオタンの親密であるが閉じられたザオタン村の伝統的社会関係を「発展のためのドアを開ける鍵ではない」（p.34）と断言した上で、コミュニティを一度出て行き、そこで形成された新たな質の人的ネットワークへ編入された若者たちが、外的なファクターとしてコミュニティに環流し、内部的変革をもたらす可能性を「推論」している。しかし、こうした出稼ぎに出て行った人たちの都市における

ネットワークへの編入も、またザオタン・コミュニティへのその環流＝内部的変革も、いまだ可能性あるいは推論の域を出ておらず、本調査の範囲を超えるものであるが、今後、ベトナムにおけるさらなる社会関係資本研究の課題として、大変興味のある「推論」である。

## カンボジア調査報告書概要

2012年1月のカンボジア調査報告書の構成は以下の通りである。

### 第Ⅰ章 はじめに

- A. 社会関係資本について
- B. 調査対象

### 第Ⅱ章 方法

- A. サンプリング
- B. 調査票とプレ・テスト
- C. トレーニングとフィールド・データ収集
- D. データ分析

### 第Ⅲ章 カンボジアの都市と農村コミュニティにおける社会関係資本－概説

### 第Ⅳ章 カンボジアの農村地域における社会関係資本

#### 第Ⅰ部 地域（プレイベン村）特性

- A. 地理
- B. 人口
- C. 経済
- D. 社会

#### 第Ⅱ部 所見

- A. 回答者の人口構成・社会経済的特性
  - 1. 一般的プロフィール
  - 2. 職業
  - 3. 教育
  - 4. 居住年数
  - 5. 世帯規模と構造
  - 6. 飲料水へのアクセスとゴミ処理
  - 7. 世帯の資産
  - 8. 交通手段
  - 9. 主な所得者
  - 10. 世帯年収
- B. 社会的信頼
  - 1. 信頼と社会生活
  - 2. 信頼と市民参加

- C. 生計の維持と改善
  - 1. 社会関係資本と生計維持
  - 2. 社会的ネットワークと情報源
- D. リスクと社会的セーフティ・ネット
- E. 社会儀礼
  - 1. 共有資源の管理
  - 2. ジェンダー・ルール
  - 3. 地方の伝統的儀式への参加

### 第Ⅲ部 所見概要

#### 第Ⅴ章 カンボジア都市コミュニティの社会関係資本

(以下、第Ⅳ章と同じ構成)

#### カンボジア都市部・農村部

カンボジア調査の委託機関による調査報告書について論じる前に、カンボジアの1970年代以降の戦争・内戦について触れておかなければならない。確かにベトナムもラオスもベトナム戦争を軸に1975年から体制が大きく変わり、1980年代中頃よりさらに市場経済化が進むという変革を経ている。しかしカンボジアの場合、ここで特質しておかなければならないほど、ベトナム、ラオスよりも深刻な内戦を経験した歴史があった。

カンボジアは1970年にロン・ヌル将軍がクーデタでシアヌーク体制を倒した。その5年後の1975年、ポル・ポトラが率いるクメール・ルージュが武力でプノンペンを征圧し、ロン・ヌル政権を崩壊させた。そして1975年から1979年まで続いたクメール・ルージュによる「民主カンプチア」の原始共産制的な強制的集団生産体制によって、一説には300万人あるいは150万人ものカンボジア人が命を奪われた。しかし1979年にベトナム軍の支援を受けたヘン・サムリンらによるプノンペン侵攻によってポル・ポト派はプノンペンから撤退したものの勢力を温存し、1982年に反ヘン・サムリン三派（シアヌーク派、ポル・ポト派、ソン・サン派）による「民主カンプチア連立政府」が成立。こうしてヘン・サムリン派の「カンプチア人民共和国」との内戦が長きにわたって続いた。長期にわたった内戦の原因は、それぞれの勢力を支援する諸外国の錯綜する国際関係が大きな要因であった。1992年、両政権の和平協定調印によって、この内戦が形式上ようやく終わった。ポル・ポト派はこの和平協定以後、消滅していく。その後、本格的な国際支援が行われ、現在に至っている。

カンボジア実態調査は、他の二カ国と異なり、都市部と農村部調査が同時期に行なわれ、報告書も一つにまとめられている。報告書は、総論の中で、上記のカンボジア固有の現代史をふまえ、同国における社会的信頼について、独特の傾向を有することを指摘している。これについて、長くなるが以下に引用する。

「連帯と相互性のこの規範は、国が長期的な内戦、特にクメール・ルージュのジェノサイドのようなことに陥ったとき、変容したし、その結果はむしろより悪くなった。長期的な紛争は、カンボジアの伝統的文化面で回復できない落ち込みの原因であった。何人かの学者は、カンボジアにおける社会関係資本が、内戦とクメール・ルージュ支配によってダメージを受けただけで破壊はされていないと信じているものの、カンボジア社会における社会関係資本と社会的相互行為の特性は、こんにち、戦争のインパクトを明らかに反映している。『不信、恐怖、社会的関係の崩壊は、こんにちのカンボジアにおいて明らかである』（O’leary & Meas, 2001, p. 64）。戦後のカンボジアにおいて、信頼は社会における喪失した要素とみなされてきた（UNICEF, 1996）。伝統的な社会的価値、例えば家族や宗教の意識は、体系的に掘り崩されてきた。今日のカンボジア社会は『誰も完全に信じることはできない、自らを処することが生き延びるために重要だ』（UNICEF, 1996, p. 41）と信じる諸個人の集団として特徴づけられている。ここには他者への信頼が欠如している。カンボジア社会における社会的信頼のこの深刻な欠如にとっての諸要素の一つは、『主に血族的ネットワークを基礎とする古いスタイルのコミュニティの相当な分裂と崩壊』である（Pearson, 2011, p. 38）。この社会関係資本調査の知見は、上記の観察と響き合っている。調査結果は、地方と都市地域の両方において、人々が他者に対して低い信頼を示していることを明らかにした」（p. 4）。

※報告書が引用している文献は下記のものである。

O’Leary, M. & Meas, N. (2001). *Learning for transformation: A study of the relationship between culture, values, experience and development practice in Cambodia*. Phnom Penh: Krom Akphiwat Phum (KAP).

UNICEF. (1996). *Towards a better future: An analysis of the situation of children and women in Cambodia*. Phnom Pehn: UNICEF.

Pearson, J. (2011). *Creative capacity development: Learning to adapt in development practice*. VA: Kumarian Press.

この指摘は、調査結果の中にもはっきり現れており、カンボジア調査では都市も農村も、社会的信頼度の点で他の二カ国と明らかに傾向が異なる。次章で、調査結果の三カ国比較について改めて検討するが、ここで一事例として、社会的信頼度を尋ねた場合の回答結果を見てみると、「ほとんどの人は信頼できる」と答えたのは都市部で6.0%、農村部6.0%、「かなりの人を信頼できる」と答えたのは同9.5%、18.0%、「何人かは信頼できる」と答えたのは同29.5%、41.5%、そして「信頼できる人は少ない」と答えたのは同53.5%、30.5%（「ほとんどの人は信頼できない」同1.5%、4.0%）であった。都市部より農村部の方が信頼度がやや高いことが見て取れるが、特筆すべきは都市部、農村部とも「信頼できる人は少ない」と答える者が多いことである。これは特に都市部に多いものの、回答比率の分布は都市部・農村部とも同じ傾向である。こ

れに対して、ベトナムとラオスでは、「かなりの人を信頼できる」と答える者の比率が全体として高く、明らかにカンボジアの回答結果は、ベトナムおよびラオスとは傾向を異にしている。

こうした社会的信頼度の低さは、必然的に自分・家族・親戚にのみ信頼を置く傾向を際立たせることになる。調査報告書は、質問項目「生活上の心配ごとに対して何・誰を頼りにするか」(Q21)、「災害時に対して何・誰を頼りにするか」(Q25)に対する回答結果をもとに次のように述べている。なお、回答分布の詳細については、次章で見ることにする。

「調査からの知見によると、カンボジアの社会支援システムは、未だまったくインフォーマルである。日々の問題や心配ごとと直面したとき、人々は支援のためのボンディング・ネットワークという彼らのサークルの方を向くのであり、とりわけ、家族メンバーと親戚の方を向く。加えて、インフォーマルな地域の金貸しや、マイクロ・ファイナンスの制度が果たす役割が増大している。しかし農村地域では、その地域の人々が生活の中で困難に直面するときに、彼らへのローンを提供するのにも、地域の金貸しがより活発な役割を果たしているように見える。しかしながら、このインフォーマルな貸し手の本性ゆえ、これが地域の人々への重荷になってきている。人々が生活上困難に直面した場合、彼らを助けるフォーマルな社会システムがない。制度化された社会支援システムの欠如、自分たちの親密なネットワークが似たような困難に直面するだろうという理解の欠如、こうしたことのため、農村と都市の両方で、人々の大多数は自分たちの生計を安全なものにする場合、自分たち自身に頼る必要があると信じている」(p.5)。

こうした傾向、すなわち社会やコミュニティへの関心や協同的活動への参加の欠如と、自らと直接の家族にのみ信頼を置く傾向を、報告書は「この国の現状に与えられた、気がかりな傾向である」(p.6)と述べている。

ところで、上記のカンボジアにおける小規模ローンについて、報告書では、特に説明を付け加えている。すなわち、マイクロ・ファイナンスの高い利子が、それを利用する貧しいものに対して負担になることを懸念した政府は、現在、高率利子への限度、あるいは金融サービス利用の制限を加えてきており、その結果として、マイクロ・ファイナンスの投資意欲を削ぎ、かつ利用が制限され、いきおい貧しい者は伝統的な「地方の金貸し」へ向かうようになってきているという。しかし実際にはマイクロ・ファイナンスの利子よりも、「地方の金貸し」の利子の方がはるかに高率で（「地方の金貸しが請求する利子は年率120-180%であり、これと比べて商業銀行の場合は18%、マイクロ・ファイナンスの場合は約45%」p.19)、「クレジットのこの種のインフォーマルな源泉は、フォーマルなクレジットの源泉を利用できない貧しい人々の緊急のニーズにとっては非常に便利である。しかし高率利子のせいで、借りてから、貯蓄やビジネスの成長のいかなる潜在力をも剥ぎ取っている」(p.9)と指摘している。

われわれは都市部・農村部ともに訪問し、現地のコミュニティの代表、副代表にインタビューした。都市部調査対象地は観光業の盛んなシェムリアップ市の中心部から南に少し離れた住宅街であり、764世帯のコミューン内には豪華な新築住宅がいくつもあり、古い住宅と混在している。恐らくここ数年での変化だろう。このコミューンの貧困の定義である「古い自転車しか持たない」貧困世帯は100世帯とのことであった。電気、トイレは普及しているが、飲み水は60%が井戸水を利用している（井戸水をポンプで吸い上げ、高いところに設置してあるタンクに一旦入れて、それを水道のようにして利用）。水道利用は20%である。アンケートによるとオートバイ所持率79%、携帯電話93%、テレビ91%と普及している。なお自動車の所持率は13%である。コミューン内にはコミューンの事務所の同じ敷地内にカンボジア人民党と警察の建物が仲良く並んでいた。

他方、農村部調査対象地は579世帯が2006年に道路計画によって整備された道（無舗装）沿いにとりどころブロックや煉瓦とモルタル外装の大きな家があるものの、多くは木造、茅葺きの小さな高床式住宅で、ほとんどの家では牛を飼っていた。電気、水道はなく、各住宅には雨水をためる大きな甕が複数並んでいるが、メコン川に近いこの村では基本的には90%が井戸水を利用している。アンケートの結果を見るとオートバイ所持率は87%と都市部に比べて高いが、携帯電話69%、テレビ72%、あるいは自動車3%と、都市部に比べて所持率が低い。ボル・ポト時代に兄を殺されたというこの村の副村長の話では、トイレの普及率は30%で、その他の家にはトイレがない。われわれの目には、都市部に比べて、またベトナムやラオスの農村部と比べても物質的には貧しい印象を受けた。もっとも住民からは、そうした外見上の貧しさを憂う表情は何えず、全体としてゆったりとした表情だったのが印象的だった。

### ラオス都市部・農村部

ラオス調査報告書の構成は以下の通りである。

2011年3月「ラオスにおける社会関係資本とそれに関する事項の現状調査」（都市部）

1. 調査の背景
2. 委託調査の範囲
3. 調査方法
4. 調査の基礎結果
  - 4.1 基礎情報
  - 4.2 社会的信頼
  - 4.3 リスクと社会的ネット・ワーク
  - 4.4 社会儀礼

2012年3月「ラオスにおける社会関係資本とそれに関する事項の現状調査」（農村部）

1. 調査の背景

## 2. 調査結果の報告

### 2.1 調査対象の村概観

#### 2.1.1 ビエンチャン県フアン郡ナーカーン村の基礎情報

##### 2.1.1.1 ナーカーン村の歴史

##### 2.1.1.2 ナーカーン村概観

##### 2.1.1.3 特性と村の資源

##### 2.1.1.4 経済、社会、文化状態

#### 2.1.2 ビエンチャン県フアン郡ドーン村の基礎情報

##### 2.1.2.1 ドーン村の歴史

##### 2.1.2.2 ドーン村概観

##### 2.1.2.3 経済、社会、文化状態

### 2.2 回答者の基本情報

### 2.3 社会関係資本分析

#### 2.3.1 社会的信頼

#### 2.3.2 生計維持改善

#### 2.3.3 リスクと社会的セーフティ・ネット

#### 2.3.4 社会儀礼

## 3. 結論

都市部でのサンプル構成を見ると、男女比はほぼ均等（男61名、女59名）だが、年齢構成は40歳未満が21%で、40歳以上が79%と偏りがある。住民は公務員が多いのだが、調査のサンプルにはそれが反映されなかった。回答者のうち既婚者が87.5%、4~5人家族が多く43.3%、子供数は2人（25.0%）、3人（24.2%）が多い。報告書によるとこの地域は水道は普及しており、テレビ所有者は99.2%、バイクは97.5%、携帯電話98.3%が所有し、コンピュータ所有者も36.7%いる。なお自動車所有者も30%おり、固定電話所有者は40%である。

これに対して農村部の場合、ナーカーン村（395世帯2,338人）が1761年開村、水田、パイナップル・プランテーション、ゴムの木プランテーション、養魚池などがあり、これら農林水産業で成り立っている。ドーン村（97世帯464人）も1600年開村という古い歴史を持ち、ナーカーン村同様、水田、産業樹木プランテーション、パイナップル・プランテーション、養魚池があり、これら農林水産業で成り立っている。両村落とも厳しく伝統を守る農村地域である。

報告書によると、回答者のテレビ所持率95.3%、バイク88.2%、携帯電話96.9%、コンピュータ所持率は10.2%、自動車16.5%、固定電話も25.2%が持っているとのことであった。テレビ、バイク、携帯電話の所持率は都市部とあまり変わらないが、コンピュータ、自動車、固定電話は都市部に比べて低い。

ベトナムとカンボジアの調査報告書は、回答結果の解説の前に、調査結果全体を鳥瞰して得た知見、あるいはそれを補うべき諸事実（質的調査結果）の提示などがなさ



れているが、ラオスの調査報告書は、都市部と農村部の報告書いずれも、そのような調査結果から得られうる何らかの知見や事実は提示されておらず、ここで報告書そのものについて何かを述べることはできない。調査結果のデータに関しては、次章の三カ国比較の際に触れていくこととする。

#### 4. 三カ国調査結果比較概観

ベトナム、カンボジア、ラオスにおけるアンケート調査は、委託調査機関の協力によって、調査の実施と委託調査機関による報告書の提示、さらにわれわれの調査対象地実見とそこでのインタビューが、2012年8月までに終了した。

ここでは、回答結果のデータの中から、とりわけ社会的信頼度についての傾向を見ていきたい。その他の生計維持、社会的儀礼などの調査結果に関しては、他の市民文化グループ・メンバーの分析に任せたい。また、ここで取り扱うのは社会的信頼に関する回答結果そのものの三カ国比較であり、それらデータ相互の関連を見る相応の処理を伴っていない。そもそもクロス集計そのものにしても、サンプル数の少なさのため、あまり有効でなく、せいぜい男女別の観察が行ないう程度である。なお、回帰分析等によるデータ間の関連についても、別途、市民文化グループの他のメンバーによってなされる。

まず、【表1】は、最も基本的な質問「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。」(Q1)に対する回答結果である。ベトナムの場合、全体として社会的信頼度は高い。ただ、都市部と農村部では回答分布に違いがある。都市部では「ほとんどの人は信頼できる」が9.0%と少なく、多数の者は「かなりの人を信頼できる」(54.0%)と「何人かは信頼できる」(33.0%)と答え、それがほぼ9割を占める。これに対して農村部では、「ほとんどの人は信頼できる」と答える者が35.0%と、都市部に比べて明らかに多く、「かなりの人を信頼できる」(40.0%)、「何人かは信頼できる」(24.0%)が続く。農村部は都市部より信頼度のより高い方へシフトしている。

表1 社会的信頼度

Q1 「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。」

信頼度	ベトナム都市部 2010年調査 (100 Samples)	ベトナム農村部 2011年調査 (100 Samples)	カンボジア都市部 2011年調査 (200 Samples)	カンボジア農村部 2011年調査 (200 Samples)	ラオス都市部 2010年調査 (116 Samples)	ラオス農村部 2011年調査 (116 Samples)
ほとんどの人は信頼できる	9.0	35.0	6.0	6.0	26.7	15.5
かなりの人を信頼できる	54.0	40.0	9.5	18.0	37.1	40.9
何人かは信頼できる	33.0	24.0	29.5	41.5	34.5	37.3
信頼できる人は少ない	4.0	1.0	53.5	30.5	1.7	4.5
ほとんどの人は信頼できない	0.0	0.0	1.5	4.0	0.0	1.8

H14 内閣府委託調査

Q1-(1) 「あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。」

	郵送版	Web版
ほとんどの人は信頼できる	1	3.2
	6.2	3.2
	4.9	4.3
	13.7	15.1
	9.5	11.5

両者の中間	5	32.2	27.1
	6	6.4	8.8
	7	5.5	8.3
	8	2.4	2.8
注意するに越したことはない	9	15.6	18.0
分からない	10	1.4	1.1

平成 14 年度 内閣府委託調査「ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて」

平成 15 年、内閣府国民生活局市民活動促進課

<http://www.npo-homepage.go.jp/data/report9.html>

カンボジアの場合、すでに前章で指摘したとおり、社会的信頼度の点で、他の二カ国と異なった傾向が目立つ。すなわち都市部・農村部ともに「何人かは信頼できる」（都市部 29.5 %、農村部 41.5 %）と「信頼できる人は少ない」（同 53.5 %、30.5 %）に回答者が集中している。両地域の違いは、都市部が「信頼できる人は少ない」と答える者の比率が非常に高く、農村部では「何人かは信頼できる」と答える者の比率が高くなっている。そして「かなりの人を信頼できる」という者の比率も農村部は（18.0 %）、都市部（9.5 %）よりも高い。その点で、カンボジアの場合、都市部と農村部ともに社会的信頼度は、いずれもベトナムとラオスに比べて低いが、都市と農村を比較した場合は農村の方がある程度信頼度が高く、ベトナムと傾向的には同じである。

このカンボジアの社会的信頼度に関する独自の特性は、コミュニティ内部での社会的関係の親密さを問うたときの回答結果からも明らかである。【表 2】を見ていただきたい。Q2「あなたは、親戚とどれほど頻繁に会っていますか」、Q3「あなたは、学校や職場以外で友人・知人とどれほど頻繁に会っていますか」、Q4-1「あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか」、そして Q4-2「つきあっている人の割合」これらの質問に対し、三カ国とも都市部より農村部の方がつき合いの程度が親密であることが一見して分かるが、その中で、Q4-1 および Q4-2 の回答分布を見ると、近隣者とのつき合いの程度と近隣者との面識・交流に関して、カンボジアの場合は他の二カ国に比べて、親密度が低いことが見て取れる。

すでにカンボジアの歴史的特殊性については前章で概略を述べた。事実、今回のアンケート調査でも戦争の傷跡はラオス、ベトナムに比べてカンボジアがより高い。「戦争で亡くなった家族はいるか」どうかを尋ねたところ（Q22-3）、ベトナムでは都市部 21.0 %、農村部 41.0 %、ラオスでは都市部 12.1 %、農村部 13.8 %が「いる」と答えたのに対し、カンボジアではそれが都市部 71.5 %、農村部 75.0 %と非常に高比率で際立っていた。またいくつかの災害経験の中で、「戦争」について尋ねても（Q23-5）、「経験がある」と答えた者は、ベトナム（都市部 13.0 %、農村部 8.8 %）、ラオス（同 14.7 %、20.9 %）に比べて、カンボジア（同 85.5 %、75.0 %）が際だって多い。

社会的信頼度に関して、ラオスの場合は、ベトナム同様に高い。ただし、一般的信頼度を問う Q1 については、ベトナムとカンボジアのように都市部よりも農村部の方が信頼度が高いという傾向は観察できない。すなわち都市部では「ほとんどの人は信頼できる」という者が 26.7 %、「かなりの人を信頼できる」という者は 37.1 %、「何人か

は信頼できる」という者は34.5%であるのに対し、農村部では同15.5% - 40.9% - 37.3%の分布になっており、必ずしも都市の方が信頼度において低いわけではない。これは、都市部調査対象地の特殊性に起因するのではないかと思われる。都市部回答者の職業を見ると120サンプルのうち、目立って多いのが、自営業(27サンプル)、「在宅者」(34サンプル)なのだが、2章において調査対象地のプロフィールで見たように、都市部三地区のうち、フォンサバーンの住民は80%が公務員であり、ノンタータイの住民も40%が公務員であって、彼らは公務員住宅に住んでいる。こうした地域的特性が農村に劣らないような社会的信頼度の高さに影響を与えているのではないかと推測できる。もっとも、その信頼度の高さの「質」の側面では同じではなく、都市部では公的機関への信頼性が高く、農村はそれと比較すると高くない。これについては後述する。

ただし、コミュニティ内の親密度を尋ねるQ2(親戚とのつきあいの頻度)、Q3(友人・知人とのつきあいの頻度)、Q4-1(近所の人とのつきあいの頻度)、Q4-2(近所の人とのつきあいの範囲)では、ラオスでも都市部に比べて農村部の方が親密度は高く、この点ではベトナムと同様の傾向にある。

表2 コミュニティ内の親密度

		ベトナム都市 2010年調査 (100 Samples)	ベトナム農村 2011年調査 (100 Samples)	カンボジア都市 2011年調査 (200 Samples)	カンボジア農村 2011年調査 (200 Samples)	ラオス都市 2010年調査 (116 Samples)	ラオス農村 2011年調査 (116 Samples)	H14年度内閣府 委託調査(郵送)	H14年度内閣府 委託調査(Web)		
Q2「あなたは、親戚とどれほど頻繁に会っていますか」											
親戚つき合い	日常的つき合い	24.0	79.0	30.5	45.5	30.2	37.4	10.7	4.4		
	ある程度頻繁	26.0	16.0	30.0	29.0	38.8	32.2	26.4	15.2		
	ときどき	37.0	4.0	16.5	11.0	23.3	25.2	47.3	44.2		
	めったにつきあっていない	12.0	1.0	21.5	14.0	6.9	5.2	14.2	33.2		
	まったくつきあっていない	1.0	0.0	1.5	0.5	0.9	0.0	0.6	3.0		
Q3「あなたは、学校や職場以外で友人・知人とどれほど頻繁に会っていますか」											
友人・知人 つきあいの頻度	日常的つき合い	38.0	49.0	37.0	50.5	37.4	42.1	22.4	14.0		
	ある程度頻繁	26.0	22.0	32.5	26.0	33.9	27.2	35.3	32.0		
	ときどき	27.0	20.0	10.5	12.0	22.6	24.6	33.5	36.2		
	めったにつきあっていない	8.0	9.0	14.5	10.0	5.2	6.1	7.4	15.5		
	まったくつきあっていない	1.0	0.0	5.5	1.5	0.9	0.0	0.5	2.4		
Q4-1「あなたは、ご近所の方とどのようなおつきあいをされていますか」											
近隣者との つきあいの程度	家族同様	42.0	47.0	7.5	13.0	32.2	50.9	近隣者との 生活面で協力	23.0	10.7	
	相談・日用品貸し借り	55.0	49.0	49.0	53.5	39.1	36.6	つきあいの程度 立ち話程度	47.1	33.5	
	立ち話程度	3.0	4.0	23.0	15.0	21.7	8.9	あいさつ程度	27.6	50.0	
	あいさつ程度	0.0	0.0	20.5	18.5	6.1	3.6	全くしてない	1.7	5.9	
	まったくつきあっていない	0.0	0.0	*	*	0.9	0.0				
Q4-2「つきあっている人の割合」											
近隣者との 面識・交流	ほとんどの人と面識・交流	50.0	78.0	7.0	14.5	34.8	42.6	近隣者と つきあっている 人の数	かなり多くの人と ある程度の人と	18.1	9.9
	かなりの人と	40.0	21.0	26.0	39.0	39.1	39.8	ごく少数の 隣の人を知らない	49.6	38.9	
	半々の人と	6.0	1.0	26.5	26.5	15.7	8.3		29.3	41.9	
	ごく近所の人と	4.0	0.0	40.0	20.0	9.6	9.3		2.0	9.4	
	近隣者の名前を知らない	0.0	0.0	0.5	*	0.9	0.0				

これら三カ国の社会的信頼度の傾向と日本の場合を比較すると、日本の場合、「ほと

んどの人は信頼できる」から、「両者の中間」を経て「注意するに越したことはない」までを9段階に分けた質問に対して、「両者の中間」（郵送版32.2%、Web版27.1%）と答えた者を中心として、それより上のレベル（「ほとんどの人は信頼できる」1~4）の回答者が約三分の一（郵送版34.3%、Web版34.1%）、それより下のレベル（6~9「注意するに越したことはない」）の回答者がおよそ3割（同29.9%、37.9%）である。

平成14年度内閣府委託調査の場合、郵送版とWeb版の調査結果が併記されている。郵送版のサンプル数は1,878、Web版は2,000とほとんど変わらないが、年齢的には大きな違いがある。郵送版は20代から70代まで均等に分布しているが（~29歳19.1%、30歳代16.3%、40歳代16.2%、50歳代18.4%、60歳代18.5%、70歳以上11.3%）、Web版では30~40歳代が4分の3を占めていて、20代を加えるとほぼ9割である（~29歳14.8%、30歳代43.4%、40歳代31.1%）。それゆえ、社交面では、親戚、近隣者とのつきあいにおいて、この年齢層の違いが回答結果に表れる。大ざっぱに言って、郵送版では、つきあいの程度が親密で、Web版では浅い（「近所の方とのつきあいの程度」郵送版では「生活面で協力」23.0%、「日常的に立ち話をする程度」47.5%、「あいさつ程度の最小限のつきあい」27.6%に対し、Web版では同10.7%、33.5%、50.0%。「親戚・親類とのつきあいの頻度」郵送版では「日常的にある」10.7%、「ある程度頻繁にある」26.4%、「ときどきある」47.3%に対し、Web版では同4.4%、15.2%、44.2% - 『内閣府委託調査』140-141頁）。

日本との比較の場合、質問・回答形式が異なるので、およその傾向しか比較できないが、日本の社会的信頼度については、ベトナムやラオスほど高くなく、むしろカンボジアの傾向に近いように思われる。日本の場合、「注意するに越したことはない」と答える者の比率が高いこと（同15.6%、18.0%）が、目立つのであり、これに対してベトナムとラオスでは「信頼できる人は少ない」と答える者がごく少数であること、つまり信頼度が高い傾向にあることと対照的である。しかしカンボジアの場合は、この「信頼できる人は少ない」と答える者が非常に多い（都市部53.5%、農村部30.5%）。

ただし、いうまでもないことだが、このことから社会的信頼度の高いベトナムおよびラオスと、これに対する信頼度のやや希薄な日本とカンボジアという関係性を直ちに引き出すことはできない。われわれの調査が、そもそも限定的であるということ、ここであえて強調しなくても、調査対象国と日本の歴史的な社会変化、具体的には「近代化」過程が決定的に異なるのであるから、早急に結論を出すわけにはいかない。ただし仮説的に述べるとすれば、濃厚な血族関係とその規範が基礎となった社会関係から、近代化が進み、社会関係が広がるに応じて必然的に社会的信頼度は低くなるだろう。それが日本とベトナム、ラオスとの違いではないかと思われる。なお、カンボジアにおける社会的信頼度の低さは、調査報告書にも見られたように、特殊な歴史的背景によるものであり、日本と共通しているとは言えない。事実、カンボジアの場合

は、唯一家族への信頼度にも依存し、社会への信頼度が低いという特徴があり、この点では日本と異なる。

コミュニティ内での近隣者とのつきあい、あるいは親戚、友人・知人とのつきあいといった親密度に関しては、調査対象三カ国に比べて、日本の方が親密度が低いと言える。とりわけサンプルの年齢層が郵送版より相対的に低いWeb版の回答結果にその傾向が強い。

社会的信頼を醸成する社会的活動あるいは政治的関心についての質問に対して、【表3】によって、三カ国を比較すると、まずボランティア活動への参加経験を問うたところ、ベトナムでは都市部農村部とも約75%が参加経験を持っている。そのうち多くは「スポーツ・趣味・娯楽」活動である。ラオスでは都市部で81.4%、農村部で71.1%の高い参加経験を持つ。活動内容は他の二カ国と違い、様々な分野への多様な参加の有様が見て取れるものの、むしろこれはデータの信頼性に疑問をいだかせる。カンボジアの場合は、参加経験者が都市部では54.5%、農村部では97.0%とかなり異なる。この違いは、カンボジア農村部では「葬式組織」での活動が際立って多く(85.6%)、恐らくこの農村部の特色であろうと思われる。その他の活動では、都市部で防災・防犯活動が目立って多く(87.2%)、その他は少ない。

表3 社会活動への参加

Q5-1「あなたはボランティア活動への参加経験がありますか」(選択肢は「頻繁」、「時々」、「ない」)

		ベトナム都市部 2010年調査 (100 Samples)	ベトナム農村部 2011年調査 (100 Samples)	カンボジア都市部 2011年調査 (200 Samples)	カンボジア農村部 2011年調査 (200 Samples)	ラオス都市部 2010年調査 (116 Samples)	ラオス農村部 2011年調査 (116 Samples)
ボランティア参加経験	ある(頻繁・時々)	75.0	77.0	54.5	97.0	81.4	71.1
	ない	25.0	23.0	45.5	3.0	18.6	28.8

Q5-2「あなたは現在、どのような活動をされていますか」

どのような活動か (複数回答) (母数はQ5-1参加者数)		ベトナム都市部 2010年調査 (100 Samples)	ベトナム農村部 2011年調査 (100 Samples)	カンボジア都市部 2011年調査 (200 Samples)	カンボジア農村部 2011年調査 (200 Samples)	ラオス都市部 2010年調査 (116 Samples)	ラオス農村部 2011年調査 (116 Samples)
スポーツ・趣味・娯楽		89.3	80.5	*	*	66.7	42.2
防災・防犯		10.7	6.5	87.2	21.6	37.8	28.9
灌漑、水資源管理、環境保全		1.3	6.5	*	11.9	28.6	77.8
農業改善など		*	35.1	*	0.5	5.6	44.4
手工芸品製造		*	2.6	*	*	13.3	33.3
職場での活動		13.3	1.3	*	*	8.9	21.1
その他		34.7	35.1	10.1	5.7	34.4	5.6
葬式組織(カンボジア)				5.5	85.6		

Q6「あなたのお住まいの地域では、町内会・自治会や消防団などの地域活動は盛んだと思いますか」

町内会・自治会・消防団 など地域活動		ベトナム都市部 2010年調査 (100 Samples)	ベトナム農村部 2011年調査 (100 Samples)	カンボジア都市部 2011年調査 (200 Samples)	カンボジア農村部 2011年調査 (200 Samples)	ラオス都市部 2010年調査 (116 Samples)	ラオス農村部 2011年調査 (116 Samples)
非常に盛ん		43.0	48.0	30.0	56.0	50.0	57.3
ある程度行われている		29.0	33.0	29.5	31.5	33.9	29.1
ほとんど行われていない		9.0	7.0	12.5	12.5	8.9	10.0
存在しない		17.0	12.0	28.0	*	7.1	3.6

Q7「あなたは政治に関心がありますか」

政治に関心は		ベトナム都市部 2010年調査 (100 Samples)	ベトナム農村部 2011年調査 (100 Samples)	カンボジア都市部 2011年調査 (200 Samples)	カンボジア農村部 2011年調査 (200 Samples)	ラオス都市部 2010年調査 (116 Samples)	ラオス農村部 2011年調査 (116 Samples)
大いにある		31.0	20.0	6.0	8.5	36.2	23.3
ある程度ある		23.0	10.0	24.5	32.0	25.0	30.2
まあまあある		12.0	13.0	38.5	35.0	32.8	30.2
あまりない		22.0	29.0	24.0	17.5	5.2	14.7
まったくない		12.0	28.0	7.0	7.0	0.9	1.7

われわれが2011年8月20日にこの調査対象地のシェムリアップ市サラカムリアク・コミュニオン長（バン・セイ Van Sey 氏）にインタビューしたとき、彼は次のように語っていた。すなわち、最近の出来事として月に2、3回のミーティングをして、コミュニオンのセキュリティ強化のために、自警団がボランティアで結成された。メンバーは10人で、一年前にできた。各世帯が5,000リエルを月々拠出して、自警団ステーション建設や維持費のために使われる。ただし貧困家族は拠出金を除外。ここ5～10年の犯罪は増えていたが、現在は減っている。

また町内会・自治会活動は何れの国の都市部も農村部も有効な活動をしており、「非常に盛ん」、「ある程度行われている」比率はどれも80%を超えている。

ここで指摘しておかなければならないことは、社会的信頼度とボランティア活動への参加度を単純に関連づけることは非常に困難なことである。今回の調査でこのボランティア活動については、回答者が想念する社会的諸団体はほとんどが「上から」組織されたものであることである。2011年5月ベトナムの報告書（農村部）では32のグループが列挙されているが、明らかに上から組織されていないと推測できるのは伝統的な米と金（きん）の2つの「講」くらいのものである。ラオスの場合はコミュニオンに対して「ドラッグ・フリーの村」、「無犯罪の村」等といった顕彰制度が浸透しており、村の公民館にはそれら賞状が誇らしげに掲げてあるが、こうした顕彰を受けるために様々な団体が組織される。またマイクロ・ファイナンスは基本的に婦人同盟が主催するが、これも政府の指導による。カンボジアにおいても犯罪防止の自警団が一見ボランティア団体として組織されていて実効を上げているが、まったく純粋なボランティアとは言えない。

政治的関心度に関しては、国によって多様である。ベトナムは、「大いにある」から「まったくない」まで回答結果が分散しており、カンボジアは「ある程度ある」、「まあまあある」、「あまりない」の回答に分布が集まっており、ラオスの場合は、「あまりない」、「まったくない」と答える者は非常に少ない。

ところで、3章で簡単に触れた、日常的な問題や心配ごと、大規模な自然災害や事件が発生した場合、どのような人または組織を頼りにするかを問うた回答結果は各国都市と農村、そして各国相互を比較してみると、それぞれ特徴を持った違いが見て取れる。

表4 日常の問題・心配で頼りにするもの

Q21 「日常生活の問題や心配ごと（失業・収入の少なさ、病気、食糧不足、水へのアクセス等）について、あなたはどのような人または組織を頼りにしますか。」

	ベトナム・ナンディン市ヴィエン地区					ベトナム・ザオタン村				
	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)
1) 市役所・町村役場	18.0	26.0	24.0	31.0	1.0	25.0	28.0	28.0	17.0	2.0
2) 学校・病院	18.0	33.0	19.0	28.0	2.0	30.0	20.0	22.0	24.0	4.0
3) 警察・消防組織	10.0	22.0	20.0	39.0	9.0	19.0	22.0	20.0	35.0	4.0
4) 軍	12.0	24.0	13.0	34.0	17.0	23.0	19.0	17.0	35.0	6.0
5) 政党・政治家	18.0	28.0	7.0	31.0	16.0	33.0	21.0	16.0	27.0	3.0
6) 近隣地域の団体	22.0	43.0	9.0	11.0	15.0	30.0	32.0	20.0	15.0	3.0
7) ボランティア・NPO・市民団体	4.0	23.0	9.0	36.0	28.0	21.0	30.0	17.0	20.0	12.0
8) 寺・教会などの宗教組織	4.0	18.0	19.0	45.0	14.0	22.0	19.0	18.0	35.0	6.0
9) 職場の雇い主	8.0	30.0	16.0	22.0	24.0	6.0	8.0	6.0	11.0	69.0
10) 職場の同僚	18.0	38.0	9.0	16.0	19.0	7.0	12.0	3.0	7.0	71.0
11) 近所の人々	21.0	67.0	7.0	4.0	1.0	40.0	45.0	13.0	2.0	0.0
12) 家族	92.0	6.0	0.0	2.0	*	91.0	5.0	2.0	2.0	0.0
13) 親戚	65.0	26.0	3.0	5.0	1.0	72.0	21.0	6.0	1.0	0.0
14) 友人・知人	35.0	59.0	5.0	0.0	1.0	47.0	46.0	3.0	4.0	0.0

	カンボジア・シェリアップ市					カンボジア・ブレイン村				
	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)
1) 市役所・町村役場	3.5	29.5	23.0	41.5	2.5	7.5	47.0	28.5	17.0	0.0
2) 学校・病院	8.0	48.0	23.0	21.0	0.0	17.5	57.0	19.0	6.5	0.0
3-1) 消防組織	0.5	37.0	22.0	18.0	22.5					
3-2) 警察	9.0	58.0	21.0	12.0	0.0	11.5	49.0	26.5	10.5	2.5
4) 軍	0.5	0.5	1.5	1.0	96.5	1.0	2.0	3.0	3.5	90.5
5) 政党・政治家	0.5	3.5	10.0	54.5	31.5	2.5	11.0	15.5	44.5	26.5
6) 近隣地域の団体	0.5	11.5	26.0	29.5	32.5	8.0	29.5	27.5	24.5	10.5
7) ボランティア・NPO・市民団体	2.0	11.0	19.5	33.0	34.5	3.5	14.5	25.5	27.0	29.5
8) 寺・教会などの宗教組織	1.5	39.0	23.5	14.5	21.5	14.0	47.0	19.0	12.5	7.5
9) 職場の雇い主	2.0	8.0	6.5	5.0	78.5	0.0	2.0	1.5	1.0	95.5
10) 職場の同僚	4.0	18.0	5.5	5.0	67.5	0.0	5.5	2.5	2.0	90.0
11) 近所の人々	6.0	61.5	27.5	3.5	1.5	11.0	70.0	18.5	0.5	0.0
12) 家族	92.5	7.0	0.5	0.0	0.0	96.0	3.5	0.0	0.0	0.5
13) 親戚	55.0	35.5	7.0	1.5	1.0	62.0	33.5	4.5	0.0	0.0
14) 友人・知人	6.5	62.0	20.0	9.0	2.5	7.5	68.0	20.5	4.0	0.0

	ラオス・ビエンチャン市					ラオス・ナーカーン村・ドーン村				
	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)
1) 市役所・町村役場	64.7	27.6	4.3	3.4	*	67.0	26.1	5.2	1.7	*
2) 学校・病院	38.6	51.5	6.9	3.0	*	34.5	47.6	11.9	6.0	*
3) 警察・消防組織	20.2	54.4	21.1	4.1	*	20.2	45.6	27.2	7.0	*
4) 軍	24.6	49.1	15.8	10.5	*	26.5	42.7	24.5	7.3	*
5) 政党・政治家	27.0	39.1	18.3	15.7	*	14.0	46.5	18.4	21.1	*
6) 近隣地域の団体	27.8	46.1	16.5	9.6	*	15.5	50.0	13.8	20.7	*
7) ボランティア・NPO・市民団体	18.8	47.3	19.6	14.3	*	6.9	54.3	18.1	20.7	*
8) 寺・教会などの宗教組織	21.4	45.5	23.2	9.8	*	20.9	38.3	25.2	15.7	*
9) 職場の雇い主	15.1	35.8	30.2	18.9	*	1.8	31.2	33.0	33.9	*
10) 職場の同僚	21.3	57.4	12.0	9.3	*	11.8	57.3	23.6	7.3	*
11) 近所の人々	31.6	53.5	10.5	4.4	*	36.0	50.0	11.4	2.6	*
12) 家族	79.8	16.7	1.8	1.8	*	67.2	29.3	1.7	1.7	*
13) 親戚	68.7	27.8	1.7	1.7	*	69.8	27.6	1.7	0.9	*
14) 友人・知人	43.4	46.9	5.3	4.4	*	31.0	48.3	16.4	4.3	*

H. 14 内閣府委託調査

日常生活の問題・心配事での頼り

問い1 日常生活の問題や心配ごと（自身や家族の健康、子育て、教育、家計・しごと・就職、家庭内人間関係、近隣の人間関係、住環境、地域での非行や犯罪の増加など）について、あなたは、相談したり頼ったりする人や組織がありますか。「調査報告書」、p. 152)

	郵送版 (N=1,589)					Web版 (N=2,000)				
	大いに頼りになる	ある程度頼りになる	どちらともいえない	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	大いに頼りになる	ある程度頼りになる	どちらともいえない	あまり頼りにできない	全く頼りにできない
1) 市役所・町村役場など	3.4	31.0	34.5	15.2	16.0	0.6	16.4	37.5	29.6	16.0
2) 学校・病院	8.2	49.1	23.3	8.0	11.4	2.8	33.9	32.0	17.8	13.6
3) 警察・交番	3.8	34.4	31.1	15.4	15.4	1.4	27.6	32.5	23.5	15.2
4) 自治会等の地縁団体	2.3	21.9	33.8	17.4	24.6	0.8	13.5	34.0	31.0	20.8
5) ボランティア・NPO・市民団体	1.6	19.8	30.4	16.0	32.2	1.1	11.1	20.6	30.2	28.1
6) 勤務先	5.7	30.0	30.4	14.7	19.2	2.2	21.8	29.7	25.0	21.5
7) 職場の同僚	7.8	35.1	26.3	11.7	19.2	3.8	25.4	25.8	20.2	24.0
8) 近所の人々	6.2	36.9	28.4	13.3	15.2	2.6	23.3	32.4	25.1	16.8
9) 家族	52.3	37.8	6.5	1.2	2.1	39.4	41.2	11.1	4.0	4.5
10) 親戚	20.1	43.7	22.9	6.3	7.0	10.4	39.1	25.4	15.3	9.8
11) 友人・知人	20.6	53.1	15.3	3.8	7.2	15.4	50.4	18.8	6.2	9.2

表5 大規模災害・事件で頼りにするもの

Q25 「あなたが住まいの地域において、大規模な自然災害や事件が発生した場合、あなたはどのような人または組織を頼りにしますか。」

	ベトナム・ナンディン市ヴィエン地区					ベトナム・ザオタン村				
	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)
1) 市役所・町村役場	48.0	30.0	17.0	5.0	0.0	60.0	22.0	12.0	5.0	1.0
2) 学校・病院	23.0	39.0	15.0	23.0	0.0	43.0	27.0	15.0	12.0	3.0
3) 警察・消防組織	33.0	32.0	19.0	13.0	3.0	43.0	22.0	17.0	15.0	3.0
4) 軍	37.0	32.0	10.0	16.0	5.0	46.0	26.0	12.0	13.0	3.0
5) 政党・政治家	34.0	36.0	10.0	13.0	7.0	53.0	25.0	15.0	6.0	1.0
6) 近隣地域の団体	29.0	44.0	10.0	5.0	12.0	45.0	32.0	16.0	5.0	2.0
7) ボランティア・NPO・市民団体	5.0	35.0	12.0	26.0	22.0	35.0	28.0	16.0	9.0	12.0
8) 寺・教会などの宗教組織	4.0	18.0	23.0	39.0	16.0	28.0	26.0	10.0	31.0	5.0
9) 職場の雇い主	6.0	30.0	18.0	16.0	30.0	8.0	7.0	5.0	13.0	67.0
10) 職場の同僚	16.0	35.0	11.0	12.0	26.0	11.0	4.0	7.0	10.0	68.0
11) 近所の人々	32.0	62.0	5.0	1.0	0.0	49.0	39.0	7.0	5.0	0.0
12) 家族	93.0	5.0	1.0	1.0	0.0	88.0	10.0	2.0	0.0	0.0
13) 親戚	71.0	25.0	1.0	3.0	0.0	73.0	21.0	4.0	2.0	0.0
14) 友人・知人	44.0	50.0	5.0	1.0	0.0	52.0	39.0	5.0	4.0	0.0

	カンボジア・シェムリアップ市					カンボジア・ブレイベン村				
	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)
1) 市役所・町村役場	3.0	28.0	30.5	38.0	0.5	4.5	47.0	29.5	19.0	0.0
2) 学校・病院	6.5	46.0	31.5	16.0	0.0	9.0	58.5	27.0	5.0	0.5
3-1) 消防組織	4.5	28.5	21.5	23.5	22.0	0.0	0.0	0.5	0.5	99.0
3-2) 警察	5.5	45.5	25.5	21.5	2.0	2.5	44.5	28.5	17.5	7.0
4) 軍	0.5	2.0	1.5	2.0	94.0	0.0	2.0	2.0	3.0	93.0
5) 政党・政治家	0.5	4.5	9.0	55.5	30.5	0.5	15.5	20.5	40.5	23.0
6) 近隣地域の団体	0.0	12.0	25.0	32.5	30.5	5.5	33.0	31.0	20.5	10.0
7) ボランティア・NPO・市民団体	25.0	14.0	24.0	33.0	26.5	2.0	21.5	29.0	23.0	24.5
8) 寺・教会などの宗教組織	1.5	57.0	19.0	5.5	17.0	17.0	54.5	18.0	4.5	6.0
9) 職場の雇い主	2.5	6.5	7.0	3.5	80.5	0.0	1.0	2.5	3.5	93.0
10) 職場の同僚	3.5	14.0	7.5	4.0	71.0	0.5	2.5	5.0	2.5	89.5
11) 近所の人々	4.5	67.0	21.5	6.0	1.0	9.5	72.0	18.0	0.0	0.5
12) 家族	91.5	7.5	0.5	0.0	0.5	90.0	9.5	0.0	0.0	0.5
13) 親戚	55.0	35.0	7.0	2.0	1.0	60.5	36.0	3.5	0.0	0.0
14) 友人・知人	7.0	61.0	20.0	9.0	3.0	8.0	67.5	22.5	1.0	0.0

	ラオス・ビエンチャン市					ラオス・ナーカーン村・ドーン村				
	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない	分からない (or 無回答)
1) 市役所・町村役場	73.9	16.5	5.2	4.3	*	73.9	21.7	4.3	0.0	*
2) 学校・病院	39.1	49.6	6.1	5.2	*	37.9	44.0	12.1	6.0	*
3) 警察・消防組織	36.5	40.9	17.4	5.2	*	37.4	33.0	27.0	2.6	*
4) 軍	31.3	46.1	10.4	12.2	*	33.6	33.6	26.4	4.3	*
5) 政党・政治家	23.4	40.2	17.8	18.7	*	22.8	38.6	23.8	14.9	*
6) 近隣地域の団体	35.7	42.6	12.2	9.6	*	20.7	49.1	18.1	12.1	*
7) ボランティア・NPO・市民団体	20.7	51.7	17.2	10.3	*	15.0	50.4	18.6	15.9	*
8) 寺・教会などの宗教組織	33.0	37.4	13.9	15.7	*	25.9	30.2	30.2	13.8	*
9) 職場の雇い主	11.0	37.0	23.1	28.7	*	3.7	31.5	38.9	25.9	*
10) 職場の同僚	23.0	51.3	13.3	12.4	*	16.8	43.4	26.5	13.3	*
11) 近所の人々	37.1	45.7	12.1	5.2	*	43.5	40.0	14.8	1.7	*
12) 家族	77.4	17.4	2.6	2.6	*	73.3	21.6	5.2	0.0	*
13) 親戚	71.6	25.0	1.7	1.7	*	71.6	25.0	3.4	0.0	*
14) 友人・知人	48.3	39.7	6.0	6.0	*	33.3	44.7	16.7	5.3	*

まず三カ国に共通する特徴は次の三点である。第一に、日常の問題・心配ごと、および大規模自然災害・事件の際に頼りにする人ないし組織の中で、いずれも「家族」を挙げる者が圧倒的に多く、「親戚」、「友人・知人」も同様の傾向である。第二に、公的機関・制度を頼りにするという者は、いずれも多くないが、それでも日常的な問題や心配ごとの場合に頼りにする者が非常に少ないのに対して、大規模自然災害・事件の際には、頼りにするという者が多くなる傾向にある。これは特にベトナムを見ると明らかである。第三に、公的機関・制度を頼りにするという者が、家族や親戚および友人・知人を頼りにする者に比べて少ないとはいえ、都市と農村を比較すると、おおむね、都市部よりも農村部の方が公的機関を頼りにするという者が多い。

次に三カ国の違いを見ていくと、第一に、日常の問題・心配ごとについても、大規



模災害・事件についても、カンボジアは都市部と農村部にかかわらず、他の二カ国に比べて公的機関・制度への信頼度が極端に低い。3章で見たように、カンボジアの場合、そもそも社会的信頼度が低く、自分に近いところにいる家族、親戚、友人・知人に対してのみ信頼を置き、他への信頼度が低い傾向を個々ではっきり示している。第二に、ラオスは他の二カ国と比べて、家族、親戚、友人・知人に対する信頼度の点で、傾向を異にしている。すなわち、日常の問題・心配ごとの際にも、また大規模災害・事件の際にも、公的機関・制度への信頼度はおしなべてかなり高い。特に「市役所・町村役場」を頼りにするという者は非常に高い。ラオスの場合、都市部調査対象地には公務員が多く住んでおり、恐らくその結果として公的機関・制度への信頼度が高い傾向が出ると推測できるが、農村部においても同様に公的機関・制度への信頼度が高いことは、ここでは地域的特性であるという以上のことは言えない。

われわれのアンケートにおける質問は、「平成14年度内閣府委託調査」での「日常の問題・心配で頼りにする人や組織」で用意された選択項目を参考に作成した。調査結果を比較可能にするためである。その上でさらに「大規模災害・事件で頼りにする人や組織」についての質問を付け加えた。そのとき、「平成14年度内閣府委託調査」にはない項目として「軍」、「政党・政治家」、「寺・教会などの宗教組織」を付け加えた。東南アジア諸国において、とりわけ調査三カ国におけるそれらのプレゼンスは大きいはずであるとの仮説に基づいて付け加えたのだが、回答結果を見ると、他の公的機関・制度に比べてそれほど際立った信頼度を示すということにはなかった。とりわけ「寺・教会などの宗教組織」が、日常問題においても災害・事件においても、それほどの社会的信頼を得ているわけではないようである。

日本と比較すると、「平成14年度内閣府委託調査」では「日常の問題や心配ごと」に際して、人や組織がどの程度頼りになるか、という質問のみで、「大規模災害・事件」の場合については尋ねていない。そこで「日常の問題や心配ごと」にかんする信頼度についてのみ調査三カ国と比較すると、「家族」、「親戚」、「友人・知人」を頼りにする者の比率が、他の人や組織にたいするそれに比べて格段に高い点で、調査三カ国と共通するが、たとえば「家族」が「大いに頼りになる」と答える者の比率は（郵送版52.3%、Web版39.4%）、他の三カ国（ベトナム都市部92.0%、農村部91%、カンボジア同92.5%、96.0%、ラオス同79.8%、67.2%）に比べると明らかに低い。反面、公的機関・制度への信頼度の点では、全体の傾向として日本の場合には「あまり頼りにできない」や「全く頼りにできない」と答える者の比率が、調査三カ国に比べて、むしろ低い。日本の場合も、確かに「大いに頼りになる」と思う者は少ないものの、「ある程度頼りになる」という者の比率は、おしなべて高い傾向を示す。ただし、「どちらともいえない」と答える者の比率がいずれの項目でも非常に多い。その上で、日本の場合を特徴付けるとすると、「日常の問題・心配ごと」に対しては、日本も家族や親戚および友人・知人を「大いに」頼りにするけれども、公的機関・制度に対しても、一定の

信頼を示すということであろう。これに対して調査三カ国の場合、家族、親戚に対して頼りにするが、公的機関・制度に対しては、あまり頼りにしない傾向が強い。

以上、2010-2012年に実施したベトナム、ラオス、カンボジア三カ国の社会関係資本アンケート調査の概要とその結果のうち特に社会的信頼度に関する項目を選んで注目すべき点を見てきた。すでに述べたように、この小調査にはいくつかの制限があるにせよ、われわれとしては社会関係資本プロジェクト全体のその後の調査のきっかけとなり、かつわれわれの持つ制限をもとに、それら調査が改善されて実施されていることからして、プロジェクトに一定の寄与をしたと考えている。

本稿で概観した調査結果における社会的信頼度の三カ国比較のほかに、各国の個別研究、さらに生計維持、リスクとセーフティ・ネット、社会的儀礼に関しては、本論集における市民文化グループの他のメンバーの論稿に委ねているので、それを見ていただきたい。

#### 〔参考文献〕

- ・ Häuberer, Julia 2011, "Social Capital Theory, Towards a Methodological Foundation", VS Verlag, Wiesbaden.
- ・ 石田光規 2008、「解題」（ナン・リン著、筒井淳也・石田光規・桜井政成・三輪哲・土岐智賀子訳『ソーシャル・キャピタル－社会構造と行為の理論』、ミネルヴァ書房。
- ・ Klein, Ansgar/Kristine Kern/Brigitte Geißel/Maria Berger (Hrsg.) 2004, "Zivilgesellschaft und Sozialkapital, Herausforderungen politischer und sozialer Integration", VS Verlag, Wiesbaden.
- ・ Seubert, Sandra 2009, "Das Konzept des Sozialkapitals, Eine demokratietheoretische Analyse", Cumpus Verlag, Frankfurt/Main.
- ・ Lin, Nan 2001, "Social Capital, A Theory of Social Structure and Action", Cambridge University Press, UK.
- ・ – 2008, "Building a Network Theory of Social Capital", in "Social Capital, Theory and Research" (ed. by Nan Lin/Karen Cook/Ronald S. Burt), New Brunswick and London.
- ・ 村上俊介 2010、「市民社会・社会関係資本・市民文化－近代のプロジェクト?」、『社会関係資本研究論集』第1号。
- ・ – 2011、「市民社会における規範形成の論理－社会関係資本の個人財アプローチと集合財アプローチの対比を通じて－」、『社会関係資本研究論集』第2号。
- ・ Ostrom, Elinor/Toh-Kyeong Ahn 2003, "Soziales Kapital und kollektives Handeln: Eine sozialwissenschaftliche Perspektive auf soziales Kapital", in dem "Bürgerschaftlichen Engagement und Zivilgesellschaft", hrsg. v. Enquete-Kommission "Zukunft des Bürgerschaftlichen Engagements" Deutscher Bundestag, Schriftenreihe Bd.2.
- ・ – 2009, "What is social capital?", (Ed. by Bartkus, Via Ona/James H. Davis, "Social Capital, Reaching Out, Reaching In", Edward Elgar, Cheltenham), UK/Northampton, USA.

- ・ Putnam, Robert D. 2002. "Sozial Kapital in der Bundesrepublik Deutschland und in den USA", in dem "Bürgerschaftlichen Engagement und Zivilgesellschaft", hrsg. v. Enquete-Kommission "Zukunft des Bürgerschaftlichen Engagements" Deutscher Bundestag, Schriftenreihe Bd.1.
- ・ 佐藤寛 2001、「社会関係資本と開発－議論の系譜－」、『援助と社会関係資本－ソーシャルキャピタル論の可能性－』、佐藤寛編、アジア経済研究所。
- ・ 内閣府委託調査、『平成14年度 内閣府委託調査 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』（平成15年、内閣府国民生活局、委託先：日本総合研究所）
- ・ 吉田秀美 2001、「社会関係資本とマイクロファイナンス－ベトナムを事例に－」、『援助と社会関係資本－ソーシャルキャピタル論の可能性－』、佐藤寛編、アジア経済研究所。

2010年 ラオス&ベトナム 社会関係資本調査問票  
 専修大学社会関係資本研究センター市民文化グループ  
 2010年10月5日作成

社会的信頼度

Q1 あなたは、一般的に人は信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか。あなたの考え方に近いと思うものを1つ選んで下さい。

- 1) ほとんどの人は信頼できる
- 2) かなりの人を信頼できる
- 3) 何人かは信頼できる
- 4) 信頼できる人は少ない
- 5) ほとんどの人は信頼できない

Q2 あなたは、親戚とどれほど頻繁に会っていますか。お付き合いの頻度について、次のうちから当てはまるものを選び、その数字に○印をつけて下さい。

- 1) 日常的につきあっている (週1回以上)
- 2) ある程度頻繁につきあっている (週1回～月に数回程度)
- 3) とまどつきつきあっている (月1回～年に数回程度)
- 4) むつたにつきあっていない (年1回～数年に1回程度)
- 5) まったくつきあっていない (あるいは親戚がいない)

Q3 あなたは、学校や職場以外で友人・知人とどれほど頻繁に会っていますか。お付き合いの頻度について、次のうちから当てはまるものを選び、その数字に○印をつけて下さい。

- 1) 日常的につきあっている (週1回以上)
- 2) ある程度頻繁につきあっている (週1回～月に数回程度)
- 3) とまどつきつきあっている (月1回～年に数回程度)
- 4) むつたにつきあっていない (年1回～数年に1回程度)
- 5) まったくつきあっていない (あるいは親戚がいない)

Q4 あなたは、ご近所の方とどのようなお付き合いをされていますか。AとBについて、次のうちから当てはまるものを1つずつ選び、その数字に○印をつけて下さい。

- A つきあいの程度
- 1) 家族とまったく同じようにつきあいをしている人が多い
  - 2) 中には相談事をしたり日用品の貸し借りをするなど、協力しあっている人がいる
  - 3) 近所の人とは日常的に立ち話をする程度につきあいをしている
  - 4) 近所の人とはあいさつ程度の最小限につきあいかしてはいない
  - 5) 近所の人とはまったくつきあいをしていない

B つきあっている人の割合

- 1) 近所の人のほとんどと面識・交流がある
- 2) 近所の人のうちかなりの人と面識・交流がある
- 3) 近所の人のうち面識・交流がある人となれない人がおおむね半々である
- 4) ごく近所の人ののみ面識・交流がある
- 5) 隣人の名前を知らない

Q5-1 あなたはボランティア活動への参加経験はありますか。参加した団体名もお知らせ下さい。

- 1) 頻繁にある
  - 2) 時々ある
  - 3) ない→Q5-5へ
- (団体名: )

Q5-2 あなたは現在、どのような活動をされていますか。当てはまるものを選んで下さい。

- 1) スポーツ・趣味・娯楽活動
- 2) 防災・防犯活動
- 3) 灌漑、水資源管理、環境保全など
- 4) 農業改善、野菜栽培、果樹栽培、家畜管理など
- 5) 手工芸品製造
- 6) 職場での活動 (労働組合)
- 7) その他 (具体的に )

Q5-3 参加の頻度はどのくらいですか。

	週に数回 程度	月1回程度	月2～3回 程度	月に数回 程度	年に数回 程度
1) スポーツ・趣味・娯楽活動					
2) 防災・防犯活動					
3) 灌漑、水資源管理、環境保全など					
4) 農業改善、野菜栽培、果樹栽培、家畜管理など					
5) 手工芸品製造					
6) 職場での活動 (労働組合)					
7) その他					

**生計維持向上**

Q5-4 「1) 頻繁にある。または 2) 時々ある」とお答えになった方にお聞きします。あなたは上記の活動への参加を通じて、どのようなことを得ましたか。当てはまるものすべてを選んで下さい。

- 1) 活動の成果を実感している
- 2) 地域や社会のしくみがわかった
- 3) 地域や社会への貢献ができた
- 4) 地域への愛着が深まった
- 5) 地域の人々とのつながりができた
- 6) 血縁を共有する仲間ができた
- 7) できれば参加したくなかった
- 8) その他 (具体的に: )

Q5-5 今後の意向についてお聞かせ下さい。

- 1) 今後新たに参加したい
- 2) 今後も参加することはない
- 3) 分からない

Q6 あなたの住まいの地域では、町内会・自治会や消防団などの、地域活動は盛んだと感じますか。当てはまるものを1つ選んで下さい。

- 1) 活動が非常に盛んだと思う
- 2) 活動がある程度行われていると思う
- 3) 活動がほとんど行われていないと思う
- 4) そういった地縁団体は存在しないと思う

Q7 あなたは政治に関心がありますか。

- 1) 大いにある
- 2) ある程度ある
- 3) まあまあある
- 4) あまりない
- 5) まったくない

Q8-1 あなたの住まいの地域では、海外援助機関や NGO の支援を受けたことがありますか。

- 1) ある
- 2) ない →Q9

Q8-2 具体的にはどんな支援でしたか。いくつでもお答え下さい。

- 1) 財政
- 2) 医療
- 3) 教育
- 4) 食料
- 5) 医療
- 6) 災害復旧
- 7) 女性地位向上
- 8) その他 (具体的に: )

Q9 あなたにとって生計の向上とは具体的にどのようなことを指しますか。(複数回答可)

- 1) 十分な食料がある
- 2) 十分な理髪収入がある
- 3) 消費財を揃える
- 4) その他 \_\_\_\_\_

Q10 過去に生計を維持する上で直面した困難は何ですか。(複数回答可)

- 1) 農産物収穫不足
- 2) 生活資金不足
- 3) 失業
- 4) 稼ぎ手の死
- 5) 自分や家族の病気、けが
- 6) その他 \_\_\_\_\_

Q11 生計上の困難は何年頃に生じましたか。

Q12 生計上の困難をどのように克服しましたか。

- 1) 銀行から貸し付けを受けた
- 2) 人から食料を借りた
- 3) 人から資金を借りた
- 4) 人から食料をもらった
- 5) 人から資金をもらった
- 6) 人から物資をもらった
- 7) その他 \_\_\_\_\_

Q13 生計上の困難があった際、誰が助けてくれましたか。

- 1) 父
- 2) 母
- 3) 叔父
- 4) 叔母
- 5) 祖父
- 6) 祖母
- 7) 義理の父
- 8) 義理の母
- 9) 従兄弟
- 10) 従姉妹
- 11) その他血縁関係者 \_\_\_\_\_
- 12) 近所の人
- 13) 友人
- 14) 同僚上司
- 15) その他非血縁関係者 \_\_\_\_\_

Q14 生計上の困難に直面して、本当はこうした解決策を取りたかった、という点はありませんか。(何に期待していたのか。)

- 1) 村内委員会または組織に助けて欲しかった(組織名: \_\_\_\_\_)
- 2) 県・郡行政に助けて欲しかった
- 3) 中央政府に助けて欲しかった
- 4) 国際援助機関に助けて欲しかった
- 5) 銀行から資金を借りたかった
- 6) 親戚に助けて欲しかった
- 7) 友人に助けて欲しかった
- 8) その他 \_\_\_\_\_

Q15 どうすれば生計向上を達成できると思いますか。

- 1) 政府の援助を待つ
- 2) NGO の援助を待つ
- 3) 村の有力者の援助を待つ
- 4) 助け合いのグループをつくること
- 5) 親族の海外送金に頼る
- 6) 私の生計向上を達成できると思わない
- 7) その他 \_\_\_\_\_

Q16 あなたの生活・仕事で最も改善したいと思うことは何ですか。一つだけお答え下さい。

1	家庭用水の確保
2	家庭用燃料の確保
3	食料の確保
4	収入向上
5	育児
6	調理方法
7	衛生
8	交通の便
9	コミュニケーション(電話)
10	その他 _____

Q17-1 生計向上につながる地域活動グループに参加していますか。

- 1) はい
- 2) いいえ →Q18-1

Q17-2 参加している場合はどんな活動ですか。

- 1) 農業改善 2) 灌漑 3) 野菜栽培 4) 果樹栽培 5) 森林管理 6) 水資源管理
- 7) 家畜管理 8) 手工芸品製造 9) その他 \_\_\_\_\_

Q18-1 小規模金融(micro-credit, micro-finance, revolving loan fund etc.)を利用したことがありますか。

- 1) はい
- 2) いいえ →Q19-1

Q18-2 どんな活動のためにですか。

- 1) 農業改善 2) 灌漑 3) 野菜栽培 4) 果樹栽培 5) 森林管理
- 6) 水資源管理 7) 家畜管理 8) 手工芸品製造
- 9) その他 \_\_\_\_\_

Q18-3 誰の名義で利用しましたか。(複数回答可)

- 1) 夫 2) 母 3) 妻 4) 息子 5) 娘 6) 祖父 7) 祖母 8) 義理の父
- 9) 義理の母 10) その他 \_\_\_\_\_

Q18-4 「1) はい」の場合は、何を担保にしましたか。

- 1) グループ連帯責任 2) 自分の家 3) 自分の土地
- 4) その他 \_\_\_\_\_

Q19-1 生計向上につながる情報を得たことがありますか。

- 1) はい 2) いいえ →Q20

Q19-2 次の情報をどこから得ましたか。

	職なし	研修・学習の機会	公的サービス の提供	技術指導(農業・手工芸)	保健指導
1 市役所・町役場					
2 近隣地域団体					
3 ボランティア・NPO・市民団 体など					
4 寺・教会などの宗教組織					
5 職場の職主					
6 職場の同僚					
7 近所の人々					
8 親族					
9 親戚					
10 友人・知人					
11 海外経験仲間					
12 その他					

**リスクと社会的安全網**

Q20 以下の項目のうち、あなたの生活をどの程度脅かしていますか。当てはまるところ  
目をつけて下さい。

	非常に大きい	大きい	ある程度 大きい	ほとんど 大きくない
1 失業・収入の少なさ				
2 病気やけが				
3 食糧不足				
4 水へのアクセスのないこと				
5 交通手段や道路事情の悪さ、交通事故				
6 自然災害(洪水害、地震等)				
7 戦争				

「その他」として生活を脅かすものがあれば、空欄にお書き下さい。

--

Q21 日常生活の問題や心配ごと（失業・収入の少なさ、病気、食糧不足、水へのアクセス、等）について、あなたはどのような人または組織を頼りにしますか。次の各項目について、「大いに頼りにする」から「全く頼りにならない」までの4段階から選び、○印をつけてください。

	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない
市役所・町役場など				
学校、病院などの公的機関				
警察・消防組織				
軍				
政党・政治家				
近隣地域の団体（町内会など）				
ボランティア・NPO・市民団体など				
寺や教会などの宗教組織				
職場の重役・主				
職場の同僚				
近所の人々				
家族				
親戚				
友人・知人				

「その他」として頼りにするものがあれば、空欄にお書き下さい。

Q22 病気、失業、老後に関する以下の質問に、答えてください。以下の「ある」「なし」にチェックしてください。

	ある	なし
1 村に病院はありますか、医者はいますか		
2 病気になる場合、医者に見てもらったり薬を得ることはできますか		
3 家族の中に競争でなくなった方がいますか		
4 近隣の人々は病気について何か助けてくれますか		
5 医療保険（健康保険）はありますか		
6 政府（市役所・町役場・村役場等）は病気について何か助けてくれますか		
7 今、自分以外の（成人）家族の誰かが失業していますか		
8 あなたもしくは家族の誰かに失業保険はありますか		
9 近隣の人々は失業について何か助けてくれますか		
10 政府（市役所・町役場・村役場等）は失業について助けてくれますか		
11 親族の誰かが義の生活の面倒をみていますか		
12 年金制度はありますか		
13 近隣の人々は老後の生活について何か助けてくれますか		
14 政府（市役所・町役場・村役場等）は老後について助けてくれますか		



Q23 あなたは大規模な自然災害や戦争や事故などを経験したことがありますか、以下の項目の「ある」「なし」にチェックしてください。

	ある	なし
1 風水害 (サイクロン、洪水、等)		
2 1以外の自然災害 (地震、山火事、等)		
3 日照り、干ばつ		
4 交通事故		
5 戦争		

その他として経験されたものがあれば、空欄にお書き下さい。

Q24 あなたのお住まいの地域 (市町村) において、過去の大規模な自然災害や戦争等の体験が伝承されていますか。以下の項目の「ある」「なし」にチェックしてください。

	ある	なし
1 風水害 (サイクロン、洪水、等)		
2 1以外の自然災害 (地震、山火事、等)		
3 日照り、干ばつ		
4 戦争		

その他として伝えられているものがあれば、空欄にお書き下さい。

Q25 あなたがお住まいの地域において、大規模な自然災害や事件が発生した場合、あなたはどのような人または組織を頼りにしますか。次の各項目について、「大いに頼りにする」から「全く頼りにならない」までの4段階から選び、○印をつけてください。

	大いに頼りにする	ある程度頼りにする	あまり頼りにできない	全く頼りにできない
市役所・町役場など				
学校、病院などの公的機関				
警察・消防組織				
軍				
政治家				
近隣地域の団体 (町内会など)				
ボランティア・NPO・市民団体など				
寺や教会などの宗教組織				
職場の雇い主				
職場の同僚				
近所の人々				
家族				
親戚				
友人、知人				
その他				

その他として頼りにするものがあれば、空欄にお書き下さい。

Q26 あなたがお住まいの地域において、災害対策の第一義的な責任は、どの組織が負っていますか。最も当てはまるもの1つを選び、その数字に○印をつけてください。

- 1) 自主防災組織・消防団
- 2) 警察・消防（公的組織）
- 3) 地方政府（市役所・町役場）
- 4) 中央政府
- 5) 軍警部門
- 6) その他

その他に第一義的な責任を負う組織があれば、空欄に具体的に書き下下さい。

Q27 土地をめぐる争いごとが有った際、どこで解決しますが、当てはまるものを選び、その数字に○印をつけてください。（複数回答可）

- 1) 市役所・町村役場などの公的機関
- 2) 警察
- 3) 裁判所
- 4) 政党・政治家・村長
- 5) 近隣地域の団体（町内会など）
- 6) 寺や教会などの宗教組織
- 7) NPO・市民団体など
- 8) 近所の人々
- 9) その他

その他として、組織があれば空欄にお書き下さい。

Q28 地域内の人どうして、争いごとが起きたとしても、地域内の人で問題を処理できると思えますか。あなたの考え方に近いと思うレベルの数値を1つ選び、その数字に○印をつけてください。

- 1) できると思う
- 2) まあ思う
- 3) どちらともいえない
- 4) あまり思わない
- 5) 全く思わない

## 社会福祉

Q29 あなたのお住まいの地域（市町村）において、行政当局ではなく地域社会が自ら共同して管理している財産がありますか。

- 1) ある →Q30
- 2) ない →Q31

Q30 どのような財産を共同して管理していますか。上の間で「1」ある」と回答した方のみ、お答えください。（複数回答可）

- 1) 水源・ため池
- 2) 水路・河川
- 3) 山林・原野
- 4) 道路
- 5) 橋
- 6) 祭礼施設
- 7) 墓地
- 8) その他（具体的に： ）

Q31 あなたの地域には、主に男性のみが担う仕事、作業、役割がありますか。具体的にお書き下さい。

Q32 あなたの地域には、主に女性のみが担う仕事、作業、役割がありますか。具体的にお書き下さい。

Q33 次に挙げる人々の中で、結婚式に出席しなければならないと思う人は誰ですか。

- 1) 家族
- 2) 親戚
- 3) 友人、知人
- 4) 近所の人々
- 5) 職場の仲間
- 6) 職場の雇い主
- 7) 寺や教会などの宗教組織の人たち
- 8) ボランティア、NPO、市民団体の人たち
- 9) 政治家
- 10) その他（具体的に： ）

Q34 次のあげる人々の中で、その人のお葬式に出席しなければならぬと思う人は誰ですか。(複数回答)

- 1) 家族
- 2) 親戚
- 3) 友人、知人
- 4) 近所の人々
- 5) 職場の仲間
- 6) 職場の雇い主
- 7) 寺や教会などの宗教組織の人たち
- 8) ボランティア、NPO、市民団体の人たち
- 9) 政治家
- 10) その他 (具体的に: )

Q35 あなたの地域で行われる祭りに、あなたは参加しますか。

- 1) 必ず参加する
- 2) できるだけ参加する
- 3) たまに参加する
- 4) あまり参加しない
- 5) まったく参加しない

Q36 日ごろ生じる問題(軽い病気、家族の問題、結婚相手や結婚の日取り、子どもの命名など)について、呪術師・占い師やお寺や教会の関係者に相談することはありますか。

- 1) よくある
- 2) ときどきある
- 3) あまりない
- 4) まったくない

アンケートシート (基本属性)

Q1 あなたの性別をお選びください。

- 1) 男性
- 2) 女性

Q2 あなたの年齢(満年齢)をお選びください。

- 1) 10-19 歳
- 2) 20-29 歳
- 3) 30-39 歳
- 4) 40-49 歳
- 5) 50-59 歳
- 6) 60-69 歳
- 7) 70-79 歳
- 8) 80 歳以上

Q3 あなたの職業をお選びください。2つ以上に該当する場合には、主なもの1つについて、お答えください。

- 1) 農林漁業 (家族従事者を含む)
- 2) 工場労働者
- 3) 自営業 (家族従業者を含む)
- 4) 会社経営者・役員
- 5) 専門職 (医師、教員、会計士、看護師など資格・免許を必要とする仕事)
- 6) 職長級以上の管理職 (官公庁・団体・民間企業の)
- 7) 民間企業に常時雇用されている従業員 (2を除く)
- 8) 官公庁・団体に常時雇用されている従業員
- 9) 派遣社員・臨時雇用・パート・アルバイト
- 10) 学生
- 11) 家事専業
- 12) 無職
- 13) その他 (具体的に: )

Q4 あなたの住まいを次の中から1つお選びください。

- 1) 持ち家 (自己所有)
- 2) 持ち家 (親族の所有)
- 3) 民間の借家
- 4) 公営の借家
- 5) 社宅、公務員住宅
- 6) 独身寮
- 7) 寄宿舎、下宿
- 8) その他 (具体的に: )

Q5 あなたのお住まいでは飲料水をどのように確保されていますか。

- 1) 家庭の水道を利用
- 2) 家庭の井戸水を利用
- 3) 共同の水道を利用
- 4) 共同の井戸水を利用
- 5) 遠隔地に水を汲みに行く
- 6) 飲料水は購入する
- 7) その他（具体的に： \_\_\_\_\_ ）

Q6 あなたのお住まいでは汚水・下水、廃棄物、ごみなどの処理・回収はどのような  
されていますか。

- 1) 自治体で処理・回収している
- 2) 自宅で処理・回収している

Q7 あなたは、現在お住まいの地域（市町村）に何年お住まいですか。いったんよそ  
で暮らして、この地域に戻ってこられた方は、通算した居住年数をお答えください。

- 1) 1年未満
- 2) 1-3年
- 3) 4-5年
- 4) 6-9年
- 5) 10-19年
- 6) 20-29年
- 7) 30年以上

Q8 あなたの信仰している宗教を次の中から選んでください。

（ベストナレッジの場合）（出典）外務省ホームページ「各国・地域情勢」

- 1) 仏教
- 2) キリスト教
- 3) カオガイ教
- 4) その他（具体的に： \_\_\_\_\_ ）

（ラオス調査の場合）

- 1) 仏教
- 2) その他（具体的に： \_\_\_\_\_ ）

Q9 あなたは、既婚ですか未婚ですか。

- 1) 既婚（配偶者あり）
- 2) 離婚している
- 3) 配偶者と離別または死別
- 4) 未婚

Q10 同居している家族の人数をあなたも含めてお答えください。

\_\_\_\_\_ 人

Q11 同居している家族の構成についてお答えください。

- 1) 本人のみ
- 2) 夫婦
- 3) 二世帯
- 4) 三世帯
- 5) その他（具体的に： \_\_\_\_\_ ）

Q12 あなたの学歴について伺います。学生の方は、現在中学の学校を「10. その他  
」にお書きください。

- 1) 学校には一度も通ったことがない
- 2) 小学校中退
- 3) 小学校卒業
- 4) 中学校中退
- 5) 中学校卒業
- 6) 高等学校中退
- 7) 高等学校卒業
- 8) 大学中退
- 9) 大学卒業
- 10) その他（具体的に： \_\_\_\_\_ ）

Q13 子供の有無について伺います。

- 1) 子供がいる
- 2) 子供はいない

Q14 子供がいっしょにやる方に向います。子供の人数を記入してください。

人

Q15 あなたのご家庭には、次の表に記載された附サービスがありますか。

	ある	ない
テレビ		
ラジオ		
パソコン		
インターネット環境		
固定電話		
携帯電話		
自転車		
オートバイ		
自動車		

Q16 あなたは移動手段として何をよく使用しますか。

- 1) 鉄道
- 2) バス
- 3) タクシー
- 4) オート三輪
- 5) 自家用車
- 6) オートバイ
- 7) 自転車
- 8) 舟・カヌー
- 9) その他 (具体的に: )

Q17 家族のうち誰が主たる稼ぎ手ですか。

- 1) 私
- 2) 連れ合い
- 3) 息子
- 4) 娘
- 5) 父
- 6) 母
- 7) 祖父
- 8) 祖母
- 9) その他 (具体的に: )

Q18 差し支えなければ、あなたが同居している家族全体の昨年1年間の収入(税込み)について、お答えください。

- (ペトナム籍産の場合) 1 ドル=約 18500 ドン
- 1) 4,000,000 ドン未満
  - 2) 4,000,000～6,000,000 ドン
  - 3) 6,000,001～10,000,000 ドン
  - 4) 10,000,001～12,000,000 ドン
  - 5) 12,000,001～14,000,000 ドン
  - 6) 14,000,001～20,000,000 ドン
  - 7) 20,000,001～30,000,000 ドン
  - 8) 30,000,001～40,000,000 ドン
  - 9) 40,000,001～60,000,000 ドン
  - 10) 60,000,001～80,000,000 ドン
  - 11) 80,000,001 ドン以上

- (オーストラリア産の場合) 1 ドル=約 8500 キーブ
- 1) 2,000,000 キーブ未満
  - 2) 2,000,001～4,000,000 キーブ
  - 3) 4,000,001～6,000,000 キーブ
  - 4) 6,000,001～8,000,000 キーブ
  - 5) 8,000,001～10,000,000 キーブ
  - 6) 10,000,001～15,000,000 キーブ
  - 7) 15,000,001～20,000,000 キーブ
  - 8) 20,000,001～30,000,000 キーブ
  - 9) 30,000,001～50,000,000 キーブ
  - 10) 50,000,001 キーブ以上

- (カンボジア籍産の場合) 基本的にドルが選べる (1 ドル=約 2500 リエル、換算不要)
- 1) 200 ドル未満
  - 2) 201～350 ドル
  - 3) 351～600 ドル
  - 4) 601～850 ドル
  - 5) 851～1,200 ドル
  - 6) 1,201～1,800 ドル
  - 7) 1,801～2,400 ドル
  - 8) 2,401～3,600 ドル
  - 9) 3,601～6,000 ドル
  - 10) 6,001 ドル以上